

調査資料

平成 17 年度  
市議会の活動に関する実態調査結果

(平成 16 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

平成 17 年 12 月

全国市議会議長会

# 調査の概要

この報告書は、平成16年1月1日～12月31日における全国735市(東京23特別区を含む)の「平成16年中における市議会の活動に関する実態調査」の結果を取りまとめたものである。

## 調査設計

1. 調査対象 全国735市(東京23特別区を含む)における平成16年中の市議会活動
2. 調査方法 市議会事務局長あての直接郵送法(アンケート方式)
3. 調査対象期間 平成16年1月1日～12月31日
4. 調査実施期間 平成17年5月11日～6月17日
5. 回収結果 回収市数 735市  
回収率 100%

## 凡例

- (1)表によっては端数処理のため、総数と内訳が一致しない場合がある。
- (2)小数点以下第2位については、原則として切り捨て処理をしている。
- (3)各市からの個別回答については、句読点に若干の編集を加えた以外、原文のまま掲載している。
- (4)実態調査の項目における各区分の主なものは次のとおり。
  - ①平成16年12月31日現在の全国735市
  - ②平成16年12月31日現在の全国735市のうち、16年中に合併のなかった673市
  - ③平成16年12月31日現在の全国735市と、16年中の新設合併により消滅した16市
  - ④人口段階は下表のとおりとし、アルファベットで表記している。

5 万 人 未 満	A
5万人以上10万人未満	B
10万人以上20万人未満	C
20万人以上30万人未満	D
30万人以上40万人未満	E
40万人以上50万人未満	F
5 0 万 人 以 上	G
指 定 都 市	H

## 平成16年中における市町村合併の状況

### ◆市と町村の新設合併の新14市（カッコ内は新設合併により消滅した16市）

新潟県佐渡市(両津市)、富山県砺波市(砺波市)、石川県七尾市(七尾市)、三重県桑名市(桑名市)、三重県伊賀市(上野市)、岐阜県恵那市(恵那市)、島根県安来市(安来市)、岡山県高梁市(高梁市)、広島県三次市(三次市)、山口県光市(光市)、愛媛県西条市(西条市、東予市)、愛媛県四国中央市(川之江市、伊予三島市)、長崎県五島市(福江市)、鹿児島県薩摩川内市(川内市)

### ◆町及び町村の新設合併の34市

新潟県阿賀野市、新潟県魚沼市、新潟県南魚沼市、富山県南砺市、石川県かほく市、福井県あわら市、長野県東御市、山梨県北杜市、山梨県甲斐市、山梨県笛吹市、静岡県伊豆市、静岡県御前崎市、三重県志摩市、岐阜県飛騨市、岐阜県本巣市、岐阜県郡上市、岐阜県下呂市、京都府京丹後市、滋賀県甲賀市、滋賀県野洲市、滋賀県湖南市、兵庫県養父市、兵庫県丹波市、奈良県葛城市、島根県雲南市、岡山県瀬戸内市、広島県安芸高田市、広島県江田島市、徳島県吉野川市、愛媛県西予市、愛媛県東温市、長崎県対馬市、長崎県壱岐市、熊本県上天草市

### ◆市と町村が編入合併した13市

北海道函館市、福島県会津若松市、茨城県日立市、茨城県常陸太田市、群馬県前橋市、岐阜県各務原市、鳥取県鳥取市、島根県益田市、島根県江津市、広島県呉市、広島県府中市、山口県宇部市、鹿児島県鹿児島市

### ◆町村が編入合併して新市施行した1市

茨城県常陸大宮市

## 目次

1. 定例会・臨時会	6
[1-1] 定例会の平均会期日数・平均本会議日数	6
[1-2] 臨時会を開催した市と、開催した市の活動状況	7
[1-3] 議員請求臨時会を開催した市と、開催した市の活動状況	7
[1-4] 定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・平均会議日数	8
2. 市民傍聴者数	9
[2-1] 定例会・臨時会の平均市民傍聴者数	9
3. 一般質問・代表質問の実施状況	10
[3-1] 一般質問を実施した市	10
[3-2] 代表質問を実施した市	10
[3-3] 一般質問の年間平均質問日数・質問者数	11
[3-4] 代表質問の年間平均質問日数・質問者数	11
4. 常任委員会	12
[4-1] 設置している常任委員会のうち、実際に開催した委員会の数	12
[4-2] 1 常任委員会あたりの活動状況	13
5. 特別委員会	14
[5-1] 設置している特別委員会のうち、実際に開催した委員会の数	14
[5-2] 1 特別委員会あたりの活動状況	15
[5-3] 予算審査・決算審査などの特別委員会を開催した市	15
6. 議会運営委員会	16
[6-1] 議会運営委員会を開催した市と、開催した市の活動状況	16
7. 委員会の公開	17
[7-1] 委員会の公開状況	17
8. 本会議・委員会の放送	20
[8-1] 本会議・委員会の放送を実施している市	20
[8-2] 本会議・委員会の放送方法	21
[8-3] モニターテレビの放送先	22
9. 全員協議会	23
[9-1] 全員協議会を開催した市と、開催した市の活動状況	23
10. 市長提出による議案	24
[10-1] 市長提出による議案別件数	24
[10-2] 市長提出による議案の人口段階別の議決態様別件数	24

11. 議員提出による議案	25
[11-1] 議員提出による議案別件数	25
[11-2] 議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数	25
[11-3] 議員提出による議案別の議決態様件数	26
[11-4] 議員提出による条例案件数	27
12. 予算・決算	28
[12-1] 平成16年度一般会計当初予算案の審議結果	28
[12-2] 平成15年度一般会計決算の審査結果	28
13. 請願・陳情	29
[13-1] 請願の処理状況	29
[13-2] 審査した陳情の処理状況	29
[13-3] 審査しなかった陳情の処理状況	30
14. 会議録検索システム	31
[14-1] 本会議会議録システムの導入状況	31
[14-2] 委員会会議録検索システムの導入状況	31
15. 一般質問・代表質問における対面式・一問一答制等の導入状況	32
[15-1] 一般質問における対面式の導入状況	32
[15-2] 代表質問における対面式の導入状況	34
[15-3] 一般質問における一問一答制の導入状況	35
[15-4] 代表質問における一問一答制の導入状況	37
[15-5] 一般質問における質問回数・質問時間の制限	38
[15-6] 代表質問における質問回数・質問時間の制限	38
16. 議長の選出方法、任期	39
[16-1] 議長の選出時に立候補制を導入している市	39
[16-2] 前議長の任期について申し合わせがあった市	41
[16-3] 申し合わせによる任期	41
[16-4] 前議長の実際の任期	42
17. 市町村合併	43
[17-1] 法定協議会に参加している市	43
[17-2] 合併についての事前協議における議会・議員の関与	43
[17-3] 合併についての住民投票が実施された市	43
18. ホームページ	44
[18-1] 議会ホームページを開設している市	44
[18-2] 議会ホームページの掲載内容	44

19. バリアフリー化	47
[19-1] 議会のバリアフリー化を実施している市	47
[19-2] バリアフリー化における施設・設備の整備状況	47
20. 刊行物	50
[20-1] 議会関係の刊行物を発行している市	50
21. 会派	54
[21-1] 会派制を採用している市	54
22. 特色ある議会運営・施設の事例	55
23. 議会改革に向けた取り組みの事例	62
24. 議会広報の充実化に向けた取り組みの事例	82
25. 夜間議会の開催事例	98
26. 土曜・日曜議会の開催事例	99
27. 子ども議会・女性議会・模擬議会の開催事例	101
28. 議員提出による新規の政策的条例案	112
29. 市議会事務局の状況	115
[29-1] 市議会事務局の平均職員数	115
30. 参考	116

# 1. 定例会・臨時会

## [1-1] 定例会の平均会期日数・平均本会議日数

(平成16年12月31日現在の全国735市のうち、16年中に合併のなかった673市)

人口		第1回定例会		第2回定例会		第3回定例会		第4回定例会		第1回～第4回定例会合計	
		平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数
5万未満	211市	19	5	14	4	17	4	14	4	66	18
5～10万未満	223市	22	5	15	4	20	5	16	5	75	21
10～20万未満	123市	24	6	17	5	22	5	17	5	81	21
20～30万未満	39市	25	6	16	4	22	5	17	5	81	21
30～40万未満	28市	24	7	16	5	22	5	17	5	81	24
40～50万未満	19市	27	7	16	5	24	5	18	5	86	23
50万以上	17市	29	6	16	4	25	5	17	5	90	22
指定都市	13市	31	5	14	5	27	5	17	5	90	21
全市	673市	22	5	15	4	20	5	16	4	75	20

[1-2] 臨時会を開催した市と、開催した市の活動状況

(平成16年12月31日現在の全国735市のうち、16年中に合併のなかった673市)

人口		開催した市		平均 開催回数	平均 会期日数	平均 会議日数
		市数	構成比(%)			
5万未満	211市	178	84.3	2	2	2
5～10万未満	223市	182	81.6	1	2	2
10～20万未満	123市	91	73.9	1	2	2
20～30万未満	39市	33	84.6	1	2	2
30～40万未満	28市	25	89.2	1	2	1
40～50万未満	19市	11	57.8	1	3	2
50万以上	17市	12	70.5	1	3	2
指定都市	13市	6	46.1	1	2	2
全市	673市	538	79.9	2	2	2

[1-3] 議員請求臨時会を開催した市と、開催した市の活動状況

(平成16年12月31日現在の全国735市のうち、16年中に合併のなかった673市)

人口		開催した市		平均 開催回数	平均 会期日数	平均 会議日数
		市数	構成比(%)			
5万未満	211市	18	8.5	1	1	1
5～10万未満	223市	17	7.6	1	1	1
10～20万未満	123市	14	11.3	1	1	1
20～30万未満	39市	6	15.3	1	1	1
30～40万未満	28市	7	25.0	1	1	1
40～50万未満	19市	3	15.7	1	1	1
50万以上	17市	2	11.7	1	1	1
指定都市	13市	1	7.6	1	1	1
全市	673市	68	10.1	1	1	1

[1-4] 定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・平均会議日数

(平成16年12月31日現在の全国735市のうち、16年中に合併のなかった673市)

人口		平均 開催回数	平均 会期日数	平均 会議日数
5 万 未 満	211市	6	68	20
5～10 万未満	223市	5	77	23
10～20 万未満	123市	5	84	23
20～30 万未満	39市	5	83	23
30～40 万未満	28市	5	83	26
40～50 万未満	19市	5	88	25
5 0 万 以 上	17市	5	92	23
指 定 都 市	13市	4	91	22
全 市	673市	5	77	22

## 2. 市民傍聴者数

### [2-1] 定例会・臨時会の平均市民傍聴者数

(平成16年12月31日現在の全国735市のうち、16年中に合併のなかった673市)

人口	第1回 定例会	第2回 定例会	第3回 定例会	第4回 定例会	第1回～ 第4回 定例会	臨時会	うち、議 員請求 臨時会	全会議	
5 万 未 満	211市	40	33	33	36	143	11	13	153
5～10 万未満	223市	62	51	58	51	223	11	5	232
10～20 万未満	123市	88	70	74	75	307	15	11	319
20～30 万未満	39市	115	94	97	88	395	9	3	403
30～40 万未満	28市	158	111	128	156	555	7	4	562
40～50 万未満	19市	213	144	175	153	687	22	33	700
5 0 万 以 上	17市	188	120	189	135	634	19	0	648
指 定 都 市	13市	498	263	316	208	1,286	52	6	1,310
全 市	673市	83	62	70	65	281	12	9	291

### 3. 一般質問・代表質問の実施状況

#### [3-1] 一般質問を実施した市

(平成16年12月31日現在の全国735市のうち、16年中に合併のなかった673市)

人口		第1回定例会		第2回定例会		第3回定例会		第4回定例会		第1回～ 第4回定例会	
		市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)
5万未満	211市	204	96.6	210	99.5	209	99.0	211	100	211	100
5～10万未満	223市	212	95.0	220	98.6	220	98.6	220	98.6	222	99.5
10～20万未満	123市	116	94.3	122	99.1	122	99.1	122	99.1	123	100
20～30万未満	39市	35	89.7	38	97.4	38	97.4	38	97.4	38	97.4
30～40万未満	28市	26	92.8	27	96.4	28	100	28	100	28	100
40～50万未満	19市	15	78.9	18	94.7	18	94.7	18	94.7	18	94.7
50万以上	17市	17	100	15	88.2	17	100	16	94.1	17	100
指定都市	13市	5	38.4	9	69.2	7	53.8	9	69.2	9	69.2
全市	673市	630	93.6	659	97.9	659	97.9	662	98.3	666	98.9

#### [3-2] 代表質問を実施した市

(平成16年12月31日現在の全国735市のうち、16年中に合併のなかった673市)

人口		第1回定例会		第2回定例会		第3回定例会		第4回定例会		第1回～ 第4回定例会	
		市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)
5万未満	211市	47	22.2	16	7.5	23	10.9	20	9.4	52	24.6
5～10万未満	223市	81	36.3	23	10.3	30	13.4	24	10.7	89	39.9
10～20万未満	123市	65	52.8	15	12.1	22	17.8	15	12.1	68	55.2
20～30万未満	39市	23	58.9	8	20.5	6	15.3	7	17.9	24	61.5
30～40万未満	28市	25	89.2	5	17.8	5	17.8	6	21.4	25	89.2
40～50万未満	19市	15	78.9	4	21.0	4	21.0	4	21.0	15	78.9
50万以上	17市	12	70.5	5	29.4	7	41.1	7	41.1	12	70.5
指定都市	13市	10	76.9	7	53.8	7	53.8	7	53.8	11	84.6
全市	673市	278	41.3	83	12.3	104	15.4	90	13.3	296	43.9

### [3-3] 一般質問の年間平均質問日数・質問者数

※総括質問、総括質疑、大綱質疑等を一部含んでいる場合もある

(平成16年中に合併のなかった全国673市のうち、一般質問を実施した663市)

人口		実施した市の数	平均質問日数	平均質問者数
5万未満	211市	211	8	36
5～10万未満	223市	222	10	49
10～20万未満	123市	123	11	55
20～30万未満	39市	38	11	59
30～40万未満	28市	28	12	60
40～50万未満	19市	18	12	55
50万以上	17市	17	11	65
指定都市	13市	9	9	55
全市	673市	666	10	48

### [3-4] 代表質問の年間平均質問日数・質問者数

(平成16年中に合併のなかった全国673市のうち、代表質問を実施した296市)

人口		実施した市の数	平均質問日数	平均質問者数
5万未満	211市	52	2	8
5～10万未満	223市	89	2	8
10～20万未満	123市	68	2	9
20～30万未満	39市	24	3	11
30～40万未満	28市	25	2	8
40～50万未満	19市	15	3	10
50万以上	17市	12	4	13
指定都市	13市	11	5	18
全市	673市	296	2	9

## 4. 常任委員会

### [4-1] 設置している常任委員会のうち、実際に開催した委員会の数

(平成16年12月31日現在の全国735市のうち、16年中に合併のなかった673市)

人口		委員会の数							平均
		1	2	3	4	5	6	8	
5 万 未 満 (211 市)	市 数	1	6	174	30	0	0	0	3.1
	構成比(%)	0.4	2.8	82.4	14.2	0	0	0	
5～10万未満 (223 市)	市 数	0	5	106	109	3	0	0	3.4
	構成比(%)	0	2.2	47.5	48.8	1.3	0	0	
10～20万未満 (123 市)	市 数	0	2	15	106	0	0	0	3.8
	構成比(%)	0	1.6	12.1	86.1	0	0	0	
20～30万未満 (39 市)	市 数	0	0	2	37	0	0	0	3.9
	構成比(%)	0	0	5.1	94.8	0	0	0	
30～40万未満 (28 市)	市 数	0	0	0	23	5	0	0	4.1
	構成比(%)	0	0	0	82.1	17.8	0	0	
40～50万未満 (19 市)	市 数	0	0	0	9	9	1	0	4.5
	構成比(%)	0	0	0	47.3	47.3	5.2	0	
50 万 以 上 (17 市)	市 数	0	0	0	2	9	6	0	4.9
	構成比(%)	0	0	0	11.7	52.9	35.2	0	
指 定 都 市 (13 市)	市 数	0	0	0	0	4	8	1	5.8
	構成比(%)	0	0	0	0	30.7	61.5	7.6	
全 市 (673 市)	市 数	1	13	297	316	30	15	1	3.6
	構成比(%)	0.1	1.9	44.1	46.9	4.4	2.2	0.1	

[4-2] 1 常任委員会あたりの活動状況

(平成16年12月31日現在の全国735市のうち、16年中に合併のなかった673市)

人口		会期中 開催 日数	閉会中 開催 日数	全開催 日数	市外行 政視察 回数	市外行 政視察 日数	年間 活動 日数
5 万 未 満	211市	5.3	1.7	7.1	0.8	2.6	9.7
5～10 万未満	223市	5.5	1.4	7.0	0.9	2.7	9.7
10～20 万未満	123市	5.9	2.0	8.0	1.0	4.7	10.7
20～30 万未満	39市	7.6	2.7	10.4	1.0	2.7	13.1
30～40 万未満	28市	7.5	3.3	10.8	1.0	2.7	13.5
40～50 万未満	19市	9.0	2.5	11.6	1.0	3.0	14.6
5 0 万 以 上	17市	7.5	5.4	13.0	1.0	2.8	15.8
指 定 都 市	13市	10.0	8.3	14.5	1.1	3.2	21.6
全 市	673市	6.0	2.1	8.2	0.9	2.7	11.0

## 5. 特別委員会

### [5-1] 設置している特別委員会のうち、実際に開催した委員会の数

(平成16年12月31日現在の全国735市のうち、16年中に合併のなかった673市)

人口	委員会の数		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	平均
	市数	構成比(%)											
5万未満 (211市)	市数		5	21	37	62	35	29	15	5	1	1	3.3
	構成比(%)		2.3	9.9	17.5	29.3	16.5	13.7	7.1	2.3	0.4	0.4	
5~10万未満 (223市)	市数		15	26	40	51	44	25	11	4	5	2	3.1
	構成比(%)		6.7	11.6	17.9	22.8	19.7	11.2	0.4	1.7	2.2	0.8	
10~20万未満 (123市)	市数		5	6	18	27	24	19	11	10	3	0	3.8
	構成比(%)		4.0	4.8	14.6	2.9	19.5	15.4	8.9	8.1	2.4	0	
20~30万未満 (39市)	市数		4	6	5	4	3	5	7	4	1	0	3.6
	構成比(%)		10.2	15.3	12.8	10.2	7.6	12.8	2.5	10.2	2.5	0	
30~40万未満 (28市)	市数		0	2	4	1	7	10	1	2	1	0	4.2
	構成比(%)		0	7.1	14.2	3.5	25.0	35.7	3.5	7.1	3.5	0	
40~50万未満 (19市)	市数		0	0	1	5	4	3	3	2	1	0	4.6
	構成比(%)		0	0	5.2	26.3	21.0	15.7	15.7	10.5	5.2	0	
50万以上 (17市)	市数		0	0	0	1	1	5	7	3	0	0	5.5
	構成比(%)		0	0	0	5.8	5.8	29.4	41.1	17.6	0	0	
指定都市 (13市)	市数		0	0	1	0	1	2	4	3	1	1	6.0
	構成比(%)		0	0	7.6	0	7.6	15.3	30.7	23.0	7.6	7.6	
全市 (673市)	市数		29	61	106	151	119	98	59	33	13	4	3.5
	構成比(%)		4.3	9.0	15.7	22.4	17.6	14.5	8.7	4.9	1.9	0.5	

[5-2] 1 特別委員会あたりの活動状況

(平成16年12月31日現在の全国735市のうち、16年中に合併のなかった673市)

人口		会期中 開催 日数	閉会中 開催 日数	全開催 日数	市外行 政視察 回数	市外行 政視察 日数	年間 活動 日数
5 万 未 満	211市	2.1	2.9	5.0	0.2	0.4	5.5
5～10 万未満	223市	2.2	2.5	4.8	0.2	0.5	5.4
10～20 万未満	123市	2.7	2.6	5.4	0.3	0.7	6.1
20～30 万未満	39市	2.6	3.4	6.0	0.3	0.8	6.8
30～40 万未満	28市	2.8	3.5	6.3	0.2	0.6	6.9
40～50 万未満	19市	2.5	2.8	5.4	0.4	1.1	6.5
5 0 万 以 上	17市	3.2	3.5	6.8	0.4	0.8	7.7
指 定 都 市	13市	3.5	3.3	6.9	0.4	0.9	7.8
全 市	673市	2.4	2.8	5.3	0.2	0.6	5.9

[5-3] 予算審査・決算審査などの特別委員会を開催した市

(平成16年12月31日現在の全国735市のうち、16年中に合併のなかった673市)

人口		予算審査特別委員 会を開催した		決算審査特別委員 会を開催した		予算・決算審査以外の 特別委員会を開催した	
		市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)
5 万 未 満	211市	98	46.4	172	81.5	183	86.7
5～10 万未満	223市	110	49.3	169	75.7	184	82.5
10～20 万未満	123市	62	50.4	98	79.6	108	87.8
20～30 万未満	39市	17	43.5	29	74.3	26	66.6
30～40 万未満	28市	10	35.7	24	85.7	25	89.2
40～50 万未満	19市	7	36.8	17	89.4	17	89.4
5 0 万 以 上	17市	10	58.8	15	88.2	17	100
指 定 都 市	13市	11	84.6	12	92.3	11	84.6
全 市	673市	325	48.2	536	79.6	571	84.8

## 6. 議会運営委員会

### [6-1] 議会運営委員会を開催した市と、開催した市の活動状況

※議会運営委員会を開催していないのは、京都府長岡京市、和歌山県有田市の2市。長岡京市は「議事問題審査特別委員会」を開催している。有田市は、「常任正副委員長会」を開催し、議運の業務を行っている。

(平成16年12月31日現在の全国735市のうち、16年中に合併のなかった673市)

人口	開催した市		会期中 平均開 催日数	閉会中 平均開 催日数	市外行政 視察の平 均回数	市外行政 視察の平 均日数	平均 開催 日数	
	市数	構成比 (%)						
5 万 未 満	211市	211	100	8.6	7.7	0.7	1.7	18.1
5～10 万未満	223市	221	99.1	9.7	7.8	0.6	1.6	19.2
10～20 万未満	123市	123	100	12.0	7.7	0.6	1.5	21.3
20～30 万未満	39市	39	100	12.9	9.8	0.8	2.1	24.8
30～40 万未満	28市	28	100	14.6	8.8	0.7	2.0	25.5
40～50 万未満	19市	19	100	14.1	8.8	0.7	2.1	25.1
50 万 以 上	17市	17	100	13.2	10.8	0.5	2.0	26.0
指 定 都 市	13市	13	100	15.0	8.6	0.8	1.8	25.6
全 市	673市	671	99.7	10.5	8.0	0.6	1.7	20.3

## 7. 委員会の公開

[7-1] 委員会の公開状況(複数回答)

(平成16年12月31日現在の全国735市)

人口	常任委員会		予算審査 特別委員会		決算審査 特別委員会		予算・決算以外 の特別委員会		議会運営 委員会	
	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)
原則自由公開	226	30.7	153	20.8	203	27.6	194	26.3	182	24.7
委員長の 許可制	465	63.2	187	25.4	332	45.1	392	53.3	410	55.7
許可した 事例あり	177	24.0	46	6.2	58	7.8	100	13.6	45	6.1
申し出はあったが 許可した事例なし	10	1.3	2	0.2	2	0.2	6	0.8	15	2.0
申し出なし	75	10.2	53	7.2	128	17.4	104	14.1	197	26.8
慣例的に 公開しない	10	1.3	5	0.6	15	2.0	16	2.1	102	13.8
開催していない			381	51.8	158	21.4	112	15.2	1	0.1
その他	7	0.9	4	0.5	6	0.8	7	0.9	7	0.9

【「その他」と回答した39市の状況】

### ◆常任委員会(7市)

都道府県名	市名	人口 段階	事例
秋田県	鹿角市	A	公開(席の関係で記者のみ)
東京都	台東区	C	委員会の許可制
群馬県	桐生市	C	制限公開:報道は自由、一般市民はスペースの都合上原則認めていない
埼玉県	さいたま市	H	委員会の許可制
千葉県	市川市	F	制限公開制(7人まで)
愛知県	岡崎市	E	委員会に拒否を諮る
愛媛県	今治市	C	委員会の許可

◆予算審査特別委員会(4市)

都道府県名	市名	人口段階	事例
東京都	台東区	C	委員会の許可制
群馬県	桐生市	C	その他(制限公開:報道は自由、一般市民はスペースの都合上原則認めていない)
埼玉県	さいたま市	H	委員会の許可制
千葉県	市川市	F	制限公開制(7人まで)

◆決算審査特別委員会(6市)

都道府県名	市名	人口段階	事例
秋田県	鹿角市	A	公開(席の関係で記者のみ)
東京都	台東区	C	委員会の許可制
群馬県	桐生市	C	その他(制限公開:報道は自由、一般市民はスペースの都合上原則認めていない)
埼玉県	さいたま市	H	委員会の許可制
千葉県	市川市	F	制限公開制(7人まで)
愛知県	岡崎市	E	委員会に拒否を諮る

◆予算・決算審査以外の特別委員会(7市)

都道府県名	市名	人口段階	事例
東京都	台東区	C	委員会の許可制
群馬県	桐生市	C	その他(制限公開:報道は自由、一般市民はスペースの都合上原則認めていない)
埼玉県	さいたま市	H	委員会の許可制
千葉県	市川市	F	制限公開制(7人まで)
愛知県	岡崎市	E	委員会に拒否を諮る
香川県	丸亀市	B	委員会に諮り、公開しないとの申し合わせをした
愛媛県	今治市	C	委員会の許可

◆議会運営委員会(7市)

都道府県名	市名	人口段階	事例
秋田県	鹿角市	A	公開(席の関係で記者のみ)
東京都	台東区	C	委員会の許可制
	江戸川区	G	議案審査及び請願・陳情審査時のみ公開
群馬県	桐生市	C	制限公開:報道は自由、一般市民はスペースの都合上原則認めていない
埼玉県	さいたま市	H	委員会の許可制
千葉県	市川市	F	制限公開制(7人まで)
広島県	広島市	H	特に支障がない場合、報道関係者に限って公開することとする。ただし、委員長が特に傍聴を認める場合はこの限りでない

## 8. 本会議・委員会の放送

### [8-1] 本会議・委員会の放送を実施している市

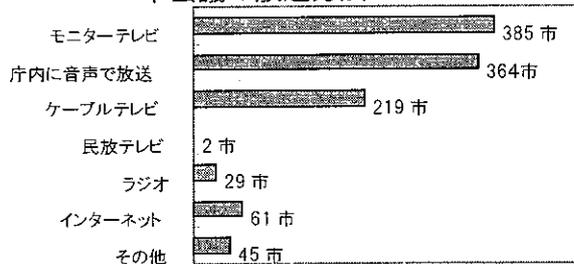
(平成16年12月31日現在の全国735市)

人口		本会議	常任委員会	予算審査特別委員会	決算審査特別委員会	予算・決算審査以外の特別委員会	議会運営委員会
全 市	市 数	667	126	147	157	106	60
	構成比(%)	90.7	17.1	20.0	21.3	14.4	8.1

### [8-2] 本会議・委員会の放送方法(複数回答)

区分		本会議	常任委員会	予算審査特別委員会	決算審査特別委員会	予算・決算審査以外の特別委員会	議会運営委員会
モニターテレビ	市 数	385	26	42	46	20	10
	構成比(%)	57.7	20.6	28.5	29.2	18.8	16.6
庁内に音声で放送	市 数	364	79	93	98	65	39
	構成比(%)	54.5	62.6	63.2	62.4	61.3	65.0
ケーブルテレビ	市 数	219	4	17	11	6	3
	構成比(%)	32.8	3.1	11.5	7.0	5.6	5.0
民放テレビ	市 数	2	0	0	0	0	0
	構成比(%)	0.2	0	0	0	0	0
ラ ジ オ	市 数	29	1	2	1	1	0
	構成比(%)	4.3	0.7	1.3	0.6	0.9	0
インターネット	市 数	61	2	5	5	2	1
	構成比(%)	9.1	1.5	3.4	3.1	1.8	1.6
そ の 他	市 数	45	24	21	25	23	11
	構成比(%)	6.7	19.0	14.2	15.9	21.6	18.3

本会議の放送方法



【インターネット中継を行っている市】

◆本会議(61市)

都道府県名	市名	人口段階	都道府県名	市名	人口段階	都道府県名	市名	人口段階
北海道	札幌市	H	神奈川県	横須賀市	F	和歌山県	新宮市	A
	室蘭市	C		逗子市	B	岡山県	備前市	A
	苫小牧市	C		埼玉県	上尾市	D	広島県	広島市
岩手県	花巻市	B	草加市		D	庄原市	A	
宮城県	仙台市	H	越谷市		E	山口県	下関市	D
山形県	酒田市	B	千葉県	千葉市	H	愛媛県	東温市	A
福島県	いわき市	E		市川市	F	高知県	宿毛市	A
富山県	魚津市	A		我孫子市	C	福岡県	田川市	B
石川県	七尾市	B		四街道市	B		宗像市	B
	輪島市	A	静岡県	袋井市	B		太宰府市	B
	珠洲市	A	愛知県	豊橋市	E	長崎県	長崎市	F
	羽咋市	A		瀬戸市	C	熊本県	八代市	C
長野県	かほく市	A	岐阜県	土岐市	B		大分県	大分市
	長野市	E	大阪府	大阪市	H	津久見市	A	
	松本市	D		岸和田市	D	鹿児島県	阿久根市	A
東京都	塩尻市	B	京都府	舞鶴市	B		出水市	A
	荒川区	C		八幡市	B	沖縄県	平良市	A
	足立区	G	兵庫県	西脇市	A		名護市	B
	武蔵野市	C		小野市	B			
町田市	F	篠山市	A					
神奈川県	川崎市	H						

◆常任委員会(2市)

都道府県名	市名	人口段階	都道府県名	市名	人口段階
石川県	羽咋市	A	熊本県	八代市	C

◆予算審査特別委員会(5市)

都道府県名	市名	人口段階	都道府県名	市名	人口段階	都道府県名	市名	人口段階
宮城県	仙台市	H	神奈川県	横浜市	H	山口県	下関市	D
東京都	世田谷区	G	千葉県	千葉市	H			

◆決算審査特別委員会(5市)

都道府県名	市名	人口 段階	都道府県名	市名	人口 段階	都道府県名	市名	人口 段階
宮城県	仙台市	H	神奈川県	横浜市	H	熊本県	八代市	C
東京都	世田谷区	G	千葉市	千葉市	H			

◆予算・決算審査以外の特別委員会(2市)

都道府県名	市名	人口 段階	都道府県名	市名	人口 段階
石川県	羽咋市	A	熊本県	八代市	C

◆議会運営委員会(1市)

都道府県名	市名	人口 段階
熊本県	八代市	C

[8-3] モニターテレビの放送先(複数回答)

(平成16年12月31日現在の全国735市のうち、モニターテレビ放送を行っている417市)

人口		庁舎内	公民館	図書館	病院	議会・当局関係 者、マスコミ向け	その他
全 市	市数	366	19	10	4	134	45
	構成比(%)	87.7	4.5	2.3	0.9	32.1	10.7

## 9. 全員協議会

### [9-1] 全員協議会を開催した市と、開催した市の活動状況

(平成16年12月31日現在の全国735市のうち、16年中に合併のなかった673市)

人口		開催した		会期中 開催 日数	閉会中 開催 日数	平均 開催 日数
		市数	構成比 (%)			
5 万 未 満	211市	194	91.9	5.4	5.4	10.9
5～10 万未満	223市	197	88.3	4.7	4.4	9.1
10～20 万未満	123市	99	80.4	4.1	3.6	7.7
20～30 万未満	39市	28	71.7	3.3	3.8	7.2
30～40 万未満	28市	16	57.1	1.5	1.9	3.4
40～50 万未満	19市	14	73.6	1.5	1.1	2.6
5 0 万 以 上	17市	10	58.8	3.2	2.4	5.6
指 定 都 市	13市	3	23.0	3.0	0	3.0
全 市	673市	561	83.3	4.5	4.4	9.0

## 10. 市長提出による議案

### [10-1] 市長提出による議案別件数

(平成16年12月31日現在全国の735市と、16年中の新設合併により消滅した16市)

人口	地方自治法96条第1項議決事件				その他 全ての 議案 (注1)	専決処 分案件 (法179 条)	計
	条例案 (1号)	予算案 (2号)	決算案 (3号)	4号～ 14号			
5 万 未 満	6,077	8,137	2,646	1,861	4,534	3,262	26,517
5～10 万未満	6,040	7,228	2,300	2,023	3,980	1,907	23,478
10～20 万未満	4,099	3,955	1,110	1,331	2,302	1,244	14,041
20～30 万未満	1,948	1,439	356	660	901	235	5,539
30～40 万未満	1,554	1,216	292	523	611	139	4,335
40～50 万未満	1,080	653	193	275	435	132	2,768
5 0 万 以 上	1,280	532	153	308	742	119	3,134
指 定 都 市	773	585	240	467	392	49	2,506
全 市	22,851	23,745	7,290	7,448	13,897	7,087	82,318

(注1)「その他全ての議案」には、地方自治法第96条第1項15号及び第96条第2項を含む

### [10-2] 市長提出による議案の人口段階別の議決態様件数

(平成16年12月31日現在全国の735市と、16年中の新設合併により消滅した16市)

人口	原案 可決	修正 可決	否決	継続 審査	審議 未了	撤回	計
5 万 未 満	26,274	25	61	100	4	53	26,517
5～10 万未満	23,116	59	102	116	22	63	23,478
10～20 万未満	13,862	21	47	100	1	10	14,041
20～30 万未満	5,508	6	6	14	0	5	5,539
30～40 万未満	4,282	15	5	15	0	18	4,335
40～50 万未満	2,742	6	3	14	0	3	2,768
5 0 万 以 上	3,119	1	5	9	0	0	3,134
指 定 都 市	2,485	15	6	0	0	0	2,506
全 市	81,388	148	235	368	27	152	82,318

# 11. 議員提出による議案

## [11-1] 議員提出による議案別件数

(平成16年12月31日現在全国の735市と、16年中の新設合併により消滅した16市)

人口	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	計
5 万 未 満	236	78	2,757	224	598	3,893
5～10 万未満	247	55	2,685	215	587	3,789
10～20 万未満	169	15	1,773	142	292	2,391
20～30 万未満	57	8	685	33	115	898
30～40 万未満	41	2	543	40	83	709
40～50 万未満	25	1	378	13	40	457
5 0 万 以 上	33	2	318	16	38	407
指 定 都 市	40	1	297	29	42	409
全 市	848	162	9,436	712	1,795	12,953

## [11-2] 議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数

(平成16年12月31日現在全国の735市と、16年中の新設合併により消滅した16市)

人口	原案 可決	修正 可決	否決	継続 審議	審議未了・ 撤回・ 議決不要等	計
5 万 未 満	3,759	5	107	7	15	3,893
5～10 万未満	3,391	3	355	20	20	3,789
10～20 万未満	1,998	1	349	27	16	2,391
20～30 万未満	799	1	96	1	1	898
30～40 万未満	607	1	94	2	5	709
40～50 万未満	386	0	57	0	14	457
5 0 万 以 上	307	0	98	2	0	407
指 定 都 市	346	0	57	0	6	409
全 市	11,593	11	1,213	59	77	12,953

[11-3] 議員提出による議案別の議決態様件数

(平成16年12月31日現在全国の735市と、16年中の新設合併により消滅した16市)

人口	原案 可決	修正 可決	否決	継続 審議	審議未了・ 撤回・ 議決不要等	計
条 例 案	666	5	148	18	11	848
規 則 案	162	0	0	0	0	162
意 見 書 案	8,465	5	925	10	31	9,436
決 議 案	614	1	91	1	5	712
そ の 他	1,686	0	49	30	30	1,795
計	11,593	11	1,213	59	77	12,953

### [11-4] 議員提出による条例案件数

※政策的条例案については、定数や報酬、政務調査費、資産公開、議会の条報告会など議会や議員の身分などに直接かかわるものを除く、政策的な行政関係条例案を想定していたのだが、各市の認識・判断に基づき、政策的条例案として扱っている場合がある。

※議員提出による新規の政策的条例案及び議決態様については、112～115ページに掲載している。

(平成16年12月31日現在全国の735市と、16年中の新設合併により消滅した16市)

人口	新規条例案			改正条例案		廃止条例案		総件数	1市あたりの平均	
	政策的条例案件数	政策的条例案以外の条例案	計	1市あたりの平均	件数	1市あたりの平均	件数			1市あたりの平均
5万未満	20	85	105	1.8	127	1.4	4	1.0	236	1.8
	15市	44市	56市		88市		4市		128市	
5～10万未満	18	53	71	1.7	176	1.5	0	0	247	1.7
	15市	27市	41市		113市		0市		139市	
10～20万未満	24	29	53	1.6	115	1.8	1	1.0	169	2.0
	17市	18市	33市		61市		1市		81市	
20～30万未満	9	5	14	2.0	39	1.7	4	2.0	57	2.2
	3市	4市	7市		22市		2市		25市	
30～40万未満	2	7	9	1.5	32	1.7	0	0	41	2.2
	2市	4市	6市		18市		0市		18市	
40～50万未満	1	1	2	1.0	23	1.6	0	0	25	1.7
	1市	1市	2市		14市		0市		14市	
50万以上	7	3	10	1.6	23	2.0	0	0	33	2.2
	5市	1市	6市		11市		0市		15市	
指定都市	11	4	15	1.8	24	2.4	1	1.0	40	3.6
	6市	4市	8市		10市		1市		11市	
全市	92	187	279	1.7	559	1.6	10	1.2	848	1.9
	64市	103市	159市		337市		8市		431市	

## 12. 予算・決算

### [12-1] 平成16年度一般会計当初予算案の審議結果

(平成16年12月31日現在の全国735市)

	可決		修正 可決	否決	その他
	付帯決 議なし	付帯決 議あり			
全 市	684	21	21	4	5
構成比(%)	93.0	2.8	2.8	0.5	0.6

### [12-2] 平成15年度一般会計決算の審査結果

(平成16年12月31日現在の735市)

	認定		不認定	その他
	付帯決 議なし	付帯決 議あり		
全 市	688	21	4	22
構成比(%)	93.6	2.8	0.5	2.9

## 13. 請願・陳情

### [13-1] 請願の処理状況

(平成16年12月31日現在全国の735市と、16年中の新設合併により消滅した16市)

人口	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	計
5万未満	801	8	29	244	43	26	157	10	1,318
5～10万未満	577	14	51	323	39	61	131	3	1,199
10～20万未満	330	7	14	335	26	44	172	4	932
20～30万未満	144	5	1	152	22	9	55	3	391
30～40万未満	96	9	9	116	7	3	30	4	274
40～50万未満	85	1	2	59	16	22	26	1	212
50万以上	24	0	4	44	8	16	54	0	150
指定都市	47	1	6	311	32	201	275	27	900
全市	2,104	45	116	1,584	193	382	900	52	5,376

### [13-2] 審査した陳情の処理状況

(平成16年12月31日現在全国の735市と、16年中の新設合併により消滅した16市)

人口	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	計
5万未満	792	20	56	275	42	47	173	62	1,467
5～10万未満	565	20	73	357	38	74	225	80	1,432
10～20万未満	297	18	96	422	50	74	199	53	1,209
20～30万未満	160	4	14	203	50	6	171	29	637
30～40万未満	93	4	7	127	10	3	212	71	527
40～50万未満	46	1	1	62	32	29	1,414	39	1,624
50万以上	104	2	19	216	82	47	434	147	1,051
指定都市	29	1	7	176	22	24	238	90	587
全市	2,086	70	273	1,838	326	304	3,066	571	8,534

[13-3] 審査しなかった陳情の処理状況

(平成16年12月31日現在全国の735市と、16年中の新設合併により消滅した16市)

人口	陳情書の コピー 配布	陳情書の 文書票 配布	陳情書の 一覧 表配布 (表題の み)	議長 預かり	その他	計
5 万 未 満	934	155	39	249	96	1,473
5～10 万未満	1,144	169	103	208	85	1,709
10～20 万未満	684	136	17	110	102	1,049
20～30 万未満	2,307	31	0	55	43	2,436
30～40 万未満	240	29	16	32	28	345
40～50 万未満	149	62	4	24	0	239
5 0 万 以 上	104	0	6	8	7	125
指 定 都 市	56	41	0	15	52	164
全 市	5,618	623	185	701	413	7,540

## 14. 会議録検索システム

### [14-1] 本会議会議録検索システムの導入状況(複数回答)

(平成16年12月31日現在の全国735市)

人口		インターネット による 検索システム を導入している		庁内LAN による 検索システム を導入している		導入して いない		その他	
		市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)
5万未満	245市	77	31.4	47	19.1	139	56.7	8	3.2
5~10万未満	239市	137	57.3	102	42.6	66	27.6	9	3.7
10~20万未満	129市	100	77.5	64	49.6	14	10.8	6	4.6
20~30万未満	43市	39	90.6	19	44.1	3	6.9	1	2.3
30~40万未満	29市	25	86.2	17	58.6	1	3.4	2	6.8
40~50万未満	19市	16	84.2	8	42.1	0	0	1	5.2
50万以上	18市	17	94.4	8	44.4	0	0	0	0
指定都市	13市	13	100	5	38.4	0	0	0	0
全市	735市	424	57.6	270	36.7	223	30.3	27	3.6

### [14-2] 委員会会議録検索システムの導入状況(複数回答)

(平成16年12月31日現在の全国735市)

人口		インターネット による 検索システム を導入している		庁内LAN による 検索システム を導入している		導入して いない		その他	
		市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)
5万未満	245市	10	4.0	9	3.6	224	91.4	7	2.8
5~10万未満	239市	23	9.6	26	10.8	194	81.1	10	4.1
10~20万未満	129市	42	32.5	33	25.5	72	55.8	6	4.6
20~30万未満	43市	18	41.8	9	20.9	22	51.1	1	2.3
30~40万未満	29市	10	34.4	7	24.1	12	41.3	4	13.7
40~50万未満	19市	5	26.3	3	15.7	11	57.8	1	5.2
50万以上	18市	10	55.5	4	22.2	6	33.3	1	5.5
指定都市	13市	9	69.2	5	38.4	3	23.0	0	0
全市	735市	127	17.2	96	13.0	544	74.0	30	4.0

## 15. 一般質問・代表質問における対面式・一問一答制等の導入状況

### [15-1] 一般質問における対面式の導入状況

(平成16年12月31日現在の全国735市)

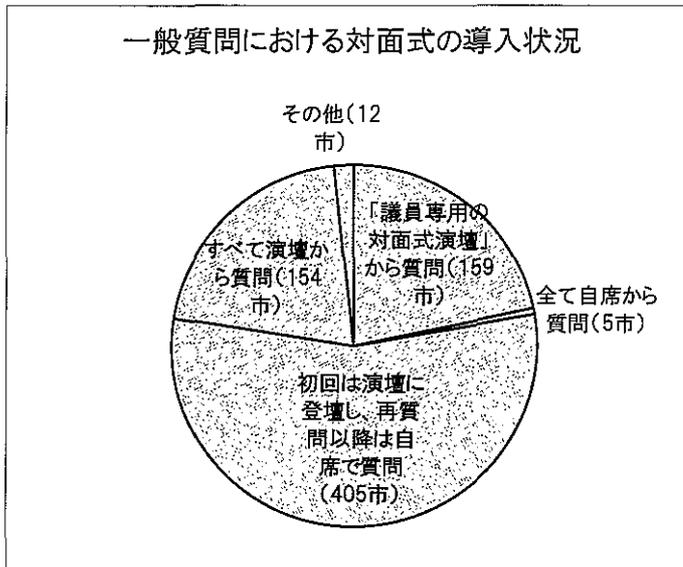
人口	「議員専用の対面式演壇」から質問 (注1)		すべて 自席から 質問		初回は演壇に 登壇し、 再質問以降は 自席で質問		すべて 演壇から 質問		その他		
	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)	
5万未満	245市	73	29.7	0	0	133	54.2	37	15.1	2	0.8
5～10万未満	239市	52	21.7	2	0.8	141	58.9	42	17.5	2	0.8
10～20万未満	129市	20	15.5	2	1.5	71	55.0	33	25.5	3	2.3
20～30万未満	43市	9	20.9	0	0	25	58.1	8	18.6	1	2.3
30～40万未満	29市	3	10.3	0	0	16	55.1	10	34.4	0	0
40～50万未満	19市	1	5.2	0	0	8	42.1	9	47.3	1	5.2
50万以上	18市	1	5.5	0	0	5	27.7	12	66.6	0	0
指定都市	13市	0	0	1	7.6	6	46.1	3	23.0	3	23.0
全市	735市	159	21.6	5	0.6	405	55.1	154	20.9	12	1.6

(注1)初回は登壇し、再質問以降、「議員専用の対面式演壇」から質問している場合等を含む

### 【「その他」と回答した12市の状況】

都道府県	市名	人口 段階	状況
北海道	札幌市	H	一般質問を行っていない。
宮城県	古川市	B	対面方式を導入しておらず、すべて演壇からの質問としているが、簡易な質問(主に3回目)については、自席での質問を許可している。
長野県	松本市	D	代表質問制を基本に個人質問を含めた形式で、すべて演壇から質問している
東京都	中央区	B	質問者、答弁者ともに演壇において発言するが最後の質問の際に質問者が自席において発言する場合がある
	港区	C	初回は演壇に登壇し、再質問以降演壇からの質問と自席からの質問がある
埼玉県	川口市	F	発言はすべて議長の許可を得た後登壇していなければならない。ただし、簡易な事項については議席で発言できる。
千葉県	流山市	C	初回、再質問は演壇に登壇し、再々質問は自席で質問している。(平成17年第1回定例会から対面方式導入)
京都府	京都市	H	一般質問は行っていない
兵庫県	神戸市	H	一般質問は行っていない
	伊丹市	C	対面方式を導入しておらず、原則演壇から質問しているが、時間の関係で再質問を自席からすることがある。

都道府県	市名	人口段階	状況
高知県	土佐市	A	初回は演壇に登壇し、再質問から完全ではないが、対面方式に近い形式(斜めから)をとっている
熊本県	人吉市	A	対面方式を導入しておらず、2回までを演壇で、3回目から自席で質問している。



## [15-2] 代表質問における対面式の導入状況

(平成16年12月31日現在の全国735市のうち、代表質問を実施している329市)

人口	「議員専用の対面式演壇」から質問(注)		初回は演壇に登壇し、再質問以降は自席で質問		すべて演壇から質問		その他		
	市数	構成比(%)	市数	構成比(%)	市数	構成比(%)	市数	構成比(%)	
5万未満	57市	15	26.3	32	56.1	9	15.7	1	1.7
5～10万未満	103市	21	20.3	62	60.1	17	16.5	3	2.9
10～20万未満	73市	5	6.8	41	52.5	26	35.6	1	1.3
20～30万未満	32市	4	12.5	21	65.6	6	18.7	1	3.1
30～40万未満	26市	2	7.6	13	50.0	11	42.3	0	0
40～50万未満	15市	1	6.6	5	33.3	9	60.0	0	0
50万以上	13市	1	7.6	4	30.7	8	61.5	0	0
指定都市	10市	0	0	6	60.0	4	40.0	0	0
全市	329市	49	14.8	184	55.9	90	27.3	6	1.8

(注)初回は登壇し、再質問以降、「議員専用の対面式演壇」質問している場合等も含む

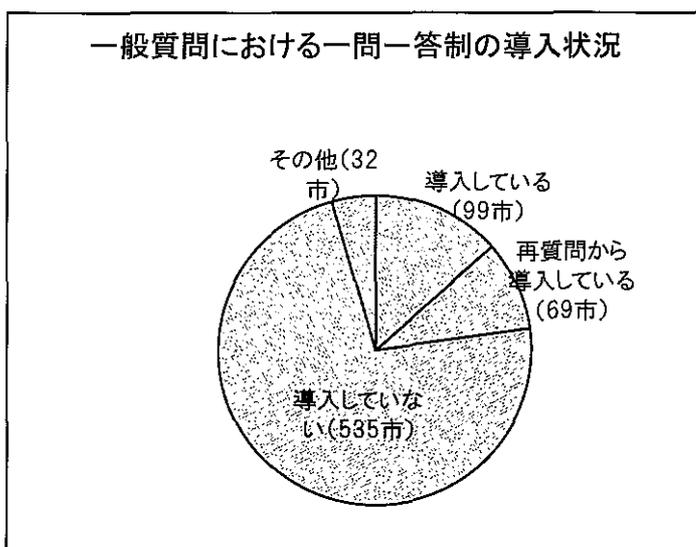
### 【「その他」と回答した6市の状況】

都道府県	市名	人口段階	状況
岩手県	一関市	B	3月定例会の視聴の施政方針に対する質疑のみ実施し、質問、答弁とも1回限りとし、登壇して行う。
宮城県	古川市	B	すべて演壇からの質問としているが、簡易な質問(主に3回目)については、自席での質問を許可している。
長野県	松本市	D	代表質問制を基本に個人質問を含めた形式で、すべて演壇から質問している
群馬県	富岡市	A	代表質問がなかった。ある場合は一問一答で演壇に登壇し行うことになっている。
京都府	亀岡市	B	一問一答制を選択した場合、質問は初回から自席で行っている
兵庫県	伊丹市	C	原則演壇から質問しているが、時間の関係で再質問を自席からすることがある。

[15-3] 一般質問における一問一答制の導入状況

(平成16年12月31日現在の全国735市)

人口	導入している		再質問から導入している		導入していない		その他		
	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)	
5 万 未 満	245市	38	15.5	27	11.0	171	69.7	9	3.6
5～10 万未満	239市	36	15.0	22	9.2	166	69.4	15	6.2
10～20 万未満	129市	12	9.3	16	12.4	98	75.9	3	2.3
20～30 万未満	43市	9	20.9	2	4.6	30	69.7	2	4.6
30～40 万未満	29市	2	6.8	0	0	27	93.1	0	0
40～50 万未満	19市	0	0	2	10.5	17	89.4	0	0
50 万 以 上	18市	1	5.5	0	0	17	94.4	0	0
指 定 都 市	13市	1	7.6	0	0	9	69.2	3	23.0
全 市	735市	99	13.4	69	9.3	535	72.7	32	4.3



【一般質問において一問一答制を導入している99市】

都道府県名	市名	人口段階	都道府県名	市名	人口段階	都道府県名	市名	人口段階	
北海道	三笠市	A	茨城県	守谷市	B	山口県	小野田市	A	
	歌志内市	A		常陸大宮市	A		長門市	A	
青森県	むつ市	B	栃木県	足利市	C	愛媛県	宇和島市	B	
岩手県	北上市	B		栃木市	B		福岡県	飯塚市	B
宮城県	石巻市	C	埼玉県	草加市	D	柳川市		A	
	岩沼市	A		和光市	B	甘木市		A	
山形県	長井市	A		幸手市	B	八女市		A	
福島県	福島市	D	千葉県	鎌ヶ谷市	C	筑後市		A	
	いわき市	E		袖ヶ浦市	B	豊前市		A	
	須賀川市	B	静岡県	裾野市	B	春日市		C	
新潟県	柏崎市	B	愛知県	一宮市	D	大野城市		B	
	村上市	A		豊田市	E	宗像市		B	
	糸魚川市	A		犬山市	B	前原市		B	
富山県	魚津市	A		江南市	B	佐賀県	佐賀市	C	
	武生市	B		尾西市	B		唐津市	C	
福井県	小浜市	A	三重県	四日市市	D	武雄市	A		
	大野市	A		志摩市	B	佐世保市	D		
	あわら市	A		関市	B	長崎県	平戸市	A	
長野県	須坂市	B	岐阜県	恵那市	B	熊本県	水俣市	A	
	千曲市	B		山県市	A		宇土市	A	
東京都	小金井市	C		大阪府	瑞穂市	A	大分県	別府市	C
	狛江市	B			藤井寺市	B		竹田市	A
	武蔵村山市	B	交野市		B	宮崎県	都城市	C	
	稲城市	B	綾部市	A	小林市		A		
あきる野市	B	京都府	京丹後市	B	日向市		B		
神奈川県	川崎市	H	滋賀県	草津市	C		串間市	A	
	鎌倉市	C	兵庫県	養父市	A	えびの市	A		
	厚木市	D	和歌山県	御坊市	A	鹿児島県	鹿児島市	G	
	大和市	D		新宮市	A		鹿屋市	B	
	山梨県	山梨市	A	鳥取県	鳥取市		D	枕崎市	A
甲斐市		B	島根県	益田市	B		名瀬市	A	
茨城県	潮来市	A	山口県	下関市	D	西之表市	A		
				防府市	C	沖縄県	宜野湾市	B	

[15-4] 代表質問における一問一答制の導入状況

(平成16年12月31日現在の全国735市のうち、代表質問を実施している329市)

人口		導入している		再質問から導入している		導入していない		その他	
		市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)
5 万 未 満	57市	8	14.0	4	1.7	44	77.1	1	1.2
5～10万未満	103市	7	6.7	8	7.7	83	80.5	5	4.8
10～20万未満	73市	3	4.1	3	4.1	67	91.7	0	0
20～30万未満	32市	0	0	2	6.2	28	87.5	2	6.2
30～40万未満	26市	0	0	0	0	26	100	0	0
40～50万未満	15市	0	0	1	6.6	14	93.3	0	0
50 万 以 上	13市	0	0	0	0	13	100	0	0
指 定 都 市	10市	0	0	0	0	10	100	0	0
全 市	329市	18	5.4	18	5.4	285	86.6	8	2.4

【代表質問において一問一答制を導入している18市】

都道府県名	市名	人口段階	都道府県名	市名	人口段階	都道府県名	市名	人口段階
北海道	歌志内市	A	神奈川県	南足柄市	A	京都府	亀岡市	B
宮城県	石巻市	C	山梨県	山梨市	A		京丹後市	B
山形県	長井市	A	栃木県	足利市	C	島根県	益田市	B
福島県	会津若松市	C	群馬県	富岡市	A	愛媛県	宇和島市	B
新潟県	村上市	A	大阪府	藤井寺市	B	福岡県	飯塚市	B
富山県	魚津市	A	京都府	綾部市	A		大野城市	B

[15-5] 一般質問における質問回数・質問時間の制限(複数回答)

(平成16年12月31日現在の全国735市)

人口		回数を制限している		時間を制限している	
		市数	構成比(%)	市数	構成比(%)
5万未満	245市	157	64.0	207	84.4
5~10万未満	239市	154	64.4	210	87.8
10~20万未満	129市	86	66.6	110	85.2
20~30万未満	43市	26	60.4	37	86.0
30~40万未満	29市	26	89.6	26	89.6
40~50万未満	19市	12	63.1	17	89.4
50万以上	18市	14	77.7	15	83.3
指定都市	13市	8	61.5	10	76.9
全市	735市	483	65.7	632	85.9

[15-6] 代表質問における質問回数・質問時間の制限(複数回答)

(平成16年12月31日現在の全国735市のうち、代表質問を実施している329市)

人口		回数を制限している		時間を制限している	
		市数	構成比(%)	市数	構成比(%)
5万未満	57市	39	68.4	43	75.4
5~10万未満	103市	76	73.7	93	90.2
10~20万未満	73市	52	71.2	55	75.3
20~30万未満	32市	23	71.8	24	75.0
30~40万未満	26市	25	96.1	24	92.3
40~50万未満	15市	10	66.6	13	86.6
50万以上	13市	12	92.3	10	76.9
指定都市	10市	9	90.0	9	90.0
全市	329市	246	74.7	271	82.3

## 16. 議長の選出方法、任期

### [16-1] 議長の選出時に立候補制を導入している市

(平成16年12月31日現在の全国735市)

人口		導入している		導入していない		その他	
		市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)
5 万 未 満	245市	31	12.6	200	81.6	14	5.7
5～10 万未満	239市	25	10.4	207	86.6	7	2.9
10～20 万未満	129市	16	12.4	112	86.8	1	0.7
20～30 万未満	43市	4	9.3	36	83.7	3	6.9
30～40 万未満	29市	2	6.8	25	86.2	2	6.8
40～50 万未満	19市	0	0	19	100	0	0
50 万 以 上	18市	2	11.1	16	88.8	0	0
指 定 都 市	13市	0	0	12	92.3	1	7.6
全 市	735市	80	10.8	627	85.3	28	3.8

### 【その他と回答した28市の状況】

都道府県	市名	人口段階	状況
北海道	夕張市	A	第1会派が基本となる
	留萌市	A	会派制を導入しているため、各派代表者で調整を行い選出する
	三笠市	A	法第118条に基づく指名推選
宮城県	角田市	A	投票により行っている
秋田県	横手市	A	立候補制は導入していないが正副議長の選挙前に全協を開催するなど、立候補表明する場を設けているのが例になりつつある
山形県	村山市	A	全員協議会で意思表示をする(立候補・推せん)
新潟県	長岡市	D	事前に協議が調わない場合は立候補制とし、所信を聞く会を実施している
	柏崎市	B	正副議長にと考えている議員は、議長に発言を求め、所信を開陳することができる
	村上市	A	会派調整の中でそのような機会を設定している
富山県	氷見市	B	議員運営委員会で協議する
石川県	松任市	C	全員協議会において候補者の所信表明をしている
長野県	小諸市	A	立候補制ではないが、所信表明を行っている
	塩尻市	B	議員全員協議会にて立候補、本会議においては行っていない
	千曲市	B	全員協議会において決意表明の時間を設けた
	東御市	A	本会議前に全員協議会を開催し立候補を行い、本会議で選出
東京都	墨田区	D	議長副議長の選挙の方法は、あらかじめ各派交渉会で協議し、議会運営委員会で決定する

都道府県	市名	人口 段階	状況
東京都	中野区	E	立候補制ではないが、会派代表者会議で候補者を内定しておく
	立川市	B	16年は選挙、それ以前は概ね指名推薦
埼玉県	所沢市	E	代表者会議で名前が出るが、選挙時の拘束はない
千葉県	白井市	B	導入はしていないが立候補した例がある
三重県	亀山市	A	会派推薦
岐阜県	可児市	B	会派の推薦及び立候補
大阪府	大阪市	H	市会運営委員会・会派幹事長会議において調整する
兵庫県	龍野市	A	無記名投票(選挙)
広島県	庄原市	A	本会議前の全員協議会で立候補表明をしている
山口県	長門市	A	臨時会の1週間前に開催する全員協議会において意思表示をする
徳島県	徳島市	D	選挙による
長崎県	五島市	A	全員協議会において立候補し、本会議で選挙

[16-2] 前議長の任期について申し合わせがあった市

(平成16年12月31日現在の全国735市)

人口		申し合わせがあった		申し合わせがなかった		新設合併により 前議長不在		その他	
		市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)
5万未満	245市	122	49.7	77	31.4	25	10.2	21	8.5
5～10万未満	239市	136	56.9	66	27.6	12	5.0	25	10.4
10～20万未満	129市	66	51.1	45	34.8	4	3.1	14	10.8
20～30万未満	43市	23	53.4	14	32.5	0	0	6	13.9
30～40万未満	29市	10	34.4	17	58.6	0	0	2	6.8
40～50万未満	19市	6	31.5	10	52.6	0	0	3	15.7
50万以上	18市	8	44.4	8	44.4	0	0	2	11.1
指定都市	13市	2	15.3	8	61.5	0	0	3	23.0
全市	735市	373	50.7	245	33.3	41	5.5	76	10.3

[16-3] 申し合わせによる任期

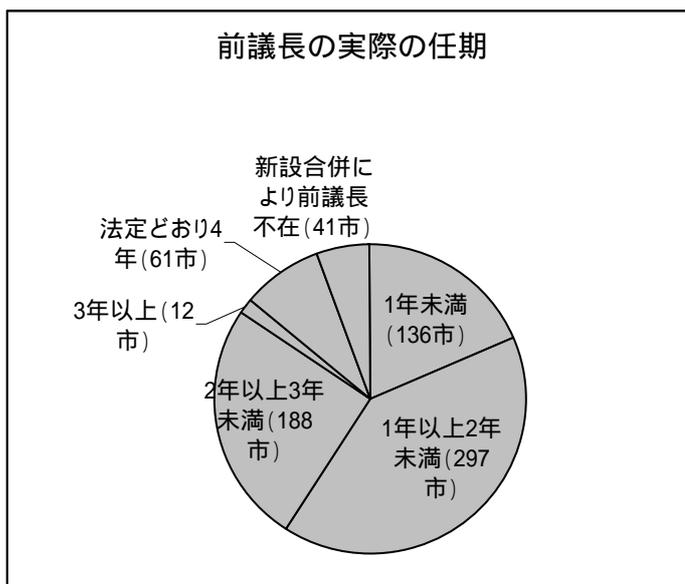
(平成16年12月31日現在の全国735市のうち、申し合わせがあった373市)

		1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年
373市	市数	49	164	147	0	13
	構成比(%)	13.1	43.9	39.4	0	3.4

[16-4] 前議長の実際の任期

(平成16年12月31日現在の全国735市)

人口		1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	法定 どおり 4年	新設合 併により 前議長 不在
5万未満 (245市)	市数	34	75	75	4	32	25
	構成比(%)	13.8	30.6	30.6	1.6	13.0	10.2
5~10万未満 (239市)	市数	47	99	57	6	18	12
	構成比(%)	19.6	41.4	23.8	2.5	7.5	5.0
10~20万未満 (129市)	市数	31	57	30	2	5	4
	構成比(%)	24.0	44.1	23.2	1.5	3.8	3.1
20~30万未満 (43市)	市数	8	24	9	0	2	0
	構成比(%)	18.6	55.8	20.9	0	4.6	0
30~40万未満 (29市)	市数	8	13	7	0	1	0
	構成比(%)	27.5	44.8	24.1	0	3.4	0
40~50万未満 (19市)	市数	4	11	4	0	0	0
	構成比(%)	21.0	57.8	21.0	0	0	0
50万以上 (18市)	市数	3	10	4	0	1	0
	構成比(%)	16.6	55.5	22.2	0	5.5	0
指定都市 (13市)	市数	1	8	2	0	2	0
	構成比(%)	7.6	61.5	15.3	0	15.3	0
全市 (735市)	市数	136	297	188	12	61	41
	構成比(%)	18.5	40.4	25.5	1.6	8.2	5.5



## 17. 市町村合併

[17-1] 法定協議会に参加している市 (平成16年12月31日現在の全国735市)

人口	市数	構成比 (%)
全 市	301	40.9

[17-2] 合併についての事前協議における議会・議員の関与(複数回答)

(平成16年12月31日現在の全国735市のうち、法定協議会に参加している301市)

	市数	構成比 (%)
議員懇談会の開催	41	13.6
議員連絡協議会の開催	26	8.6
議員研修会の開催	56	18.6
特別委員会の開催	209	69.4
全員協議会の開催	149	49.5
その他の関与	56	18.6

[17-3] 合併についての住民投票が実施された市

(平成16年12月31日現在の全国735市のうち、法定協議会に参加している301市)

人口		実施された	実施される予定
301市	市 数	22	2
	構成比(%)	7.3	0.6

## 18. ホームページ

[18-1] 議会ホームページを開設している市(平成16年12月31日現在の全国735市)

全 市	市数	666
	構成比(%)	90.6

[18-2] 議会ホームページの掲載内容(複数回答)

(平成16年12月31日現在の全国735市のうち、議会ホームページを開設している666市)

掲載内容	市数	構成比(%)
議会のしくみ、構成、概要	611	91.7
議員名簿	606	90.9
会議日程	594	89.1
傍聴案内	553	83.0
請願・陳情の提出方法、書式のダウンロード	502	75.3
議会報、議会だより	454	68.1
議案一覧及び結果	398	59.7
質問通告書、質問内容	376	56.4
議員の顔写真	350	52.5
議長のあいさつ、メッセージ	183	27.4
議員のメールアドレスやホームページアドレス、議員のホームページへのリンク	90	13.5
議長交際費	80	12.0
議会用語解説	67	10.0
議員報酬・費用弁償	49	7.3
政務調査費	41	6.1
行政視察報告	41	6.1
議会用電子会議室、相談室、意見箱・掲示板	40	6.0
議会活性化への取り組み紹介	25	3.7
子ども向けのページ	25	3.7
議長・副議長の日程	12	1.8
クイズ	11	1.6
携帯電話向けホームページ	9	1.3
外国語によるページ	5	0.7
メールマガジン	1	0.1
その他	114	17.1

### 議会ホームページの掲載内容

議会のしくみ、構成、概要	611市
議員名簿	606市
会議日程	594市
傍聴案内	553市
請願・陳情の提出方法、書式のダウンロード	502市
議会報、議会だより	454市
議案一覧及び結果	398市
質問通告書、質問内容	376市
議員の顔写真	350市
議長のあいさつ、メッセージ	183市
議員のメールアドレスやHPアドレス、議員のHPへのリンク	90市
議長交際費	80市
議会用語解説	67市
議員報酬・費用弁償	49市
政務調査費	41市
行政視察報告	41市
議会用電子会議室、相談室、意見箱・掲示板	40市
議会活性化への取組み紹介	25市
子ども向けのページ	25市
議長・副議長の日程	12市
クイズ	11市
携帯電話向けHP	9市
外国語によるページ	5市
メールマガジン	1市
その他	114市

### 【ホームページ掲載内容についてのユニークな事例】

#### ◆議会活性化への取組み紹介(25市)

都道府県名	市名	人口段階	都道府県名	市名	人口段階	都道府県名	市名	人口段階
長野県	長野市	E	京都府	京都市	H	佐賀県	伊万里市	B
	飯田市	C		亀岡市	B		熊本県	熊本市
	千曲市	B		八幡市	B	人吉市		A
東京都	葛飾区	F	兵庫県	姫路市	F	水俣市		A
	羽村市	B		山口県	下松市	B	宇土市	A
神奈川県	伊勢原市	B	大分県	宇佐市	A			
茨城県	石岡市	B	愛媛県	松山市	G	宮崎県	延岡市	C
栃木県	足利市	C		新居浜市	C			
埼玉県	戸田市	C	高知県	高知市	E			

◆子ども向けのページ(25市)

都道府県名	市名	人口段階	都道府県名	市名	人口段階	都道府県名	市名	人口段階
宮城県	仙台市	H	埼玉県	所沢市	E	兵庫県	神戸市	H
東京都	千代田区	A		羽生市	B	奈良県	生駒市	C
	港区	C	千葉県	船橋市	G	広島県	広島市	H
	文京区	C	静岡県	静岡市	G	山口県	宇部市	C
	渋谷区	C	愛知県	半田市	C	福岡県	北九州市	H
	杉並区	G	岐阜県	多治見市	C		行橋市	B
	足立区	G	大阪府	大阪市	H	熊本県	水俣市	A
	葛飾区	F		富田林市	C			
神奈川県	横浜市	H	京都府	亀岡市	B			

◆クイズ(11市)

都道府県名	市名	人口段階	都道府県名	市名	人口段階	都道府県名	市名	人口段階
東京都	千代田区	A	東京都	葛飾区	F	広島県	広島市	H
	港区	C	愛知県	半田市	C	山口県	防府市	C
	杉並区	G	大阪府	大阪市	H	長崎県	大村市	B
	足立区	G	兵庫県	神戸市	H			

◆携帯電話向けホームページ(9市)

都道府県名	市名	人口段階	都道府県名	市名	人口段階	都道府県名	市名	人口段階
富山県	黒部市	A	大阪府	貝塚市	B	岡山県	倉敷市	F
長野県	松本市	D	兵庫県	神戸市	H	広島県	庄原市	A
東京都	杉並区	G	兵庫県	姫路市	F	福岡県	行橋市	B

◆外国語によるページ(5市)

都道府県名	市名	人口段階	都道府県名	市名	人口段階	都道府県名	市名	人口段階
北海道	札幌市	H	大阪府	大阪市	H	兵庫県	神戸市	H
神奈川県	横浜市	H	京都府	城陽市	B			

◆メールマガジン(1市)

都道府県名	市名	人口段階
東京都	千代田区	A

## 19. バリアフリー化

### [19-1] 議会のバリアフリー化を実施している市

(平成16年12月31日現在の全国735市)

人口	市数	構成比 (%)	
5 万 未 満	245市	134	54.6
5～10 万未満	239市	175	73.2
10～20 万未満	129市	110	85.2
20～30 万未満	43市	39	90.6
30～40 万未満	29市	28	96.5
40～50 万未満	19市	17	89.4
50 万 以 上	18市	18	100
指 定 都 市	13市	13	100
全 市	735市	534	72.6

### [19-2] バリアフリー化における施設・設備の整備状況(複数回答)

(平成16年12月31日現在の全国735市のうち、バリアフリー化を実施している534市)

	市数	構成比 (%)
車 椅 子 専 用 傍 聴 席	302	56.5
車 椅 子 対 応 エ レ ベ ー タ ー	276	51.6
多 目 的 ( 車 椅 子 用 ) ト イ レ	253	47.3
声 の 議 会 だ よ り	242	45.3
車 椅 子 用 ス ロ ー プ	214	40.0
必 要 に 応 じ て 手 話 通 訳 を 実 施	137	25.6
点 字 議 会 だ よ り	120	22.4
イ ヤ ホ ー ン	113	21.1
介 助 者、盲 導 犬 の 同 伴 を 認 め て い る	106	19.8
点 字 ブ ロ ッ ク	57	10.6
車 椅 子 専 用 議 席	25	4.6
車 椅 子 専 用 演 壇	19	3.5
そ の 他 の 施 設 ・ 設 備	46	8.6

【その他の施設・設備(47市の状況)】

都道府県名	市名	人口段階	施設・設備の状況
北海道	札幌市	H	フラットループシステム(補聴器を聞こえやすくするシステム)
	芦別市	A	傍聴席への階段に手すりを設置
青森県	青森市	D	車椅子で傍聴される方のためにインターホンがあり、職員が傍聴席までの移動の介助を行う
	八戸市	D	車椅子の方のため、議員応接室を開放しており、そこで本会議を放送している
	三沢市	A	手すり付洋式トイレの設置
岩手県	盛岡市	D	集団補聴装置の設置
秋田県	能代市	B	手すり(傍聴席)
山形県	南陽市	A	傍聴席に手すり
新潟県	白根市	A	議場入口に手すりの設置
	豊栄市	B	簡易車椅子用スロープ
東京都	足立区	G	昇降式演台、車椅子対応傍聴席
	江戸川区	G	「イヤホン、必要に応じて手話通訳を実施している」(傍聴者が手配する) 「声の議会だより、介助者、盲導犬の同伴を認めている」(映像傍聴室の確保、車椅子等議場傍聴が困難な方のため、委員会室で映像による傍聴を実施)
	昭島市	C	施政方針演説における手話通訳の配置
	東久留米市	C	車椅子対応演壇 介助者、盲導犬の同伴→申し出なし、あれば認める
神奈川県	藤沢市	E	車椅子用昇降機
	厚木市	D	階段昇降機
茨城県	水海道市	A	車椅子で傍聴可能なスペースを設けている
群馬県	前橋市	E	エレベーターに点字表記あり
埼玉県	川越市	E	手すりを設置
	熊谷市	C	車椅子用リフト
	入間市	C	車椅子傍聴に対応した段差解消昇降機
	坂戸市	B	イス式階段昇降機
千葉県	松戸市	F	傍聴席に通じる階段に手すりを設置
	君津市	B	改善していないが、構造上では、車椅子で議席及び傍聴席に入ることができる
静岡県	鳥田市	B	車椅子等優先傍聴席
	焼津市	C	磁気ループ(イヤホン)
	袋井市	B	遠赤外線による3種類の補聴器
三重県	伊勢市	B	車椅子用階段昇降機
	松阪市	C	車椅子用リフト

都道府県名	市名	人口段階	施設・設備の状況
岐阜県	岐阜市	F	車椅子対応エレベーターについては議場の構造上、議員及び理事者のみ利用している。車椅子専用演壇については、車椅子のまま利用できるように演壇を昇降式にしている。介助者、盲導犬の同伴については、前例はないが、申し出があれば議長の許可により認める方向になっている
大阪府	堺市	G	本会議のみ 希望者に補聴品を貸出
	岸和田市	D	傍聴席入口のフラット化
	門真市	C	手話通訳の配置を許可した事例がある。車椅子用リフト
	摂津市	B	車椅子専用自動ドア
兵庫県	伊丹市	C	階段に昇降機をとりつけることで車椅子で昇降できる。
	宝塚市	D	必要に応じて要約筆記を実施している 磁気ループ
奈良県	生駒市	C	車椅子
島根県	益田市	B	自動昇降機
	平田市	A	階段昇降機の設置
岡山県	笠岡市	B	手話通訳については事前に要請があれば、福祉担当課が対応します。声の議会だよりについては市民ボランティアが毎号音訳されています
高知県	高知市	E	車椅子用リフト
	南国市	B	議場までの廊下、議場内の議席までの手摺を付けた
福岡県	北九州市	H	聴覚障害者向け音声伝言システム
	福岡市	H	本会議録フロッピーディスク貸出(視覚障害者向け、音声変換用)
	大牟田市	C	スロープ、台座をセット 議席における椅子をとりはずして、車椅子が入るようにしている
熊本県	山鹿市	A	傍聴への階段に手すりを設置
沖縄県	浦添市	C	議場に磁気ループを設置

## 20. 刊行物

### [20-1] 議会関係の刊行物を発行している市(複数回答)

(平成16年12月31日現在の全国735市)

人口		議会だよりを 発行している		議会だより以外の刊 行物を発行している		刊行物を 発行していない	
		市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)	市数	構成比 (%)
5 万 未 満	245市	198	80.8	21	8.5	34	13.8
5～10 万未満	239市	213	89.1	25	10.4	16	6.6
10～20 万未満	129市	111	86.0	35	27.1	10	7.7
20～30 万未満	43市	38	88.3	19	44.1	1	2.3
30～40 万未満	29市	27	93.1	15	51.7	0	0
40～50 万未満	19市	13	68.4	12	63.1	0	0
50 万 以 上	18市	15	83.3	10	55.5	0	0
指 定 都 市	13市	13	100	10	76.9	0	0
全 市	735市	628	85.4	147	20.0	61	8.2

### 【議会だより以外の刊行物の名称(回答のあった130市のみ掲載)】

都道 府県名	市名	人口 段階	刊行物の名称
北 海 道	札幌市	H	わたしたちの市議会等
	旭川市	E	議会報、要覧、例規集、先例・事例集
	室蘭市	C	議会資料「むろらん」
	釧路市	C	市政のあらまし、議会メモ
	岩見沢市	B	市政概要、議会関係、例規集、議会のしおり
	苫小牧市	C	議会概要、議会年報
	稚内市	A	毎年度市議会の概要
	三笠市	A	市広報に議会からのお知らせ記載
	滝川市	A	議会概要
青森県	三沢市	A	市広報紙の中に議会のページを設けている
岩手県	盛岡市	D	議員、当局を対象に年報、時報、情報を発行
	久慈市	A	議会の概要
	一関市	B	議会要覧
宮城県	仙台市	H	議会ハンドブック、基本施策比較検討調、市政のしおり等
	名取市	B	議会要覧
	岩沼市	A	市議会のしおり
秋田県	大館市	B	大館市政の概要
山形県	上山市	A	広域合併特別委員会だより
	長井市	A	議会のあらまし

都道府県名	市名	人口段階	刊行物の名称
福島県	福島市	D	市政概要
	白河市	A	白河市政の概要
新潟県	新潟市	G	調査報, 議会資料, 議会提要, 会議録
	阿賀野市	A	「広報あがの」
富山県	高岡市	C	調査資料、市政概要
	砺波市	A	市の広報に掲載
石川県	金沢市	F	金沢の市政
福井県	武生市	B	市政の概要
長野県	長野市	E	議会概要、市政概要、調査年報
	松本市	D	市議会のあらまし
	岡谷市	B	広報おかや
	須坂市	B	議員ハンドブック、先例集、議会要覧
東京都	中央区	B	議会年報
	品川区	E	わたしたちと区議会
	目黒区	D	目黒区議会月報 目黒区議会年報 目黒区議会のあらまし、目黒区議会の概要
	世田谷区	G	世田谷議会月報、せたがや区議会のはなし
	渋谷区	C	月報、区議会のあらまし
	中野区	E	「わたしたちの中野区議会」(解説リーフレット)
	豊島区	D	議会年報、区議会のはなし
	板橋区	G	「板橋区議会年報」「わたしたちの区議会」
	練馬区	G	議会会議録、議会年報、議会のおしり、私たちの区議会
	足立区	G	区議会概要、例規類集
	三鷹市	C	三鷹市ミニ概要、三鷹市議会年報
	青梅市	C	市議会レポート
	府中市	D	議会資料(議会年報)、市議会の概要、市議会の手引き、議員便利帳等
	小金井市	C	小金井市議会ガイドブック
	東村山市	C	議会のあらまし
	国分寺市	C	議会要覧
	狛江市	B	議会年報、議会運営の手引き
	東久留米市	C	「私たちの市議会」「議会年報」
	多摩市	C	会議録、議会のあらまし、議員便利帳
	羽村市	B	議会年報・先例集、議会の概要
西東京市	C	議会年報・議員ハンドブック	
神奈川県	横浜市	H	市民のおしり
	川崎市	H	調査事報、議会ハンドブック
	藤沢市	E	市政の概要、市議会のおしり、議会資料
	相模原市	G	市政の概要、調査事報議会月報
	秦野市	C	市政の概要、議会関係例規集、議会調査報
	厚木市	D	会議録、厚木市の概要、厚木市議会例規集

都道府県名	市名	人口段階	刊行物の名称
神奈川県	海老名市	C	議会ハンドブック
山梨県	甲府市	C	甲府市議会の概要
茨城県	日立市	D	市政概要
	土浦市	C	「市政概要」
	高萩市	A	高萩市議会のあゆみ(5年ごと)
	北茨城市	B	市議会の概要
	つくば市	C	議員提要、会議録
群馬県	前橋市	E	議会月報
	太田市	C	議会史
埼玉県	川口市	F	「市政概要」「ポケット川口」「市政のあらまし」
	所沢市	E	議員紹介パンフレット、市政概要
	本庄市	B	本庄市政概要
	入間市	C	市政概要
	吉川市	B	議会ハンドブック(A6版)
千葉県	千葉市	H	会議録、市政概要、調査時報告
	市川市	F	市政概要・市政概要ハンドブック議会の概要
	船橋市	G	市政の概要
	松戸市	F	市政の概要→年1回・市議会資料→年3回
	習志野市	C	議会提案
	柏市	E	市政概要
	浦安市	C	市政概要
愛知県	名古屋市	H	市会のしおり
	豊橋市	E	市政概要、市議会の記録
	岡崎市	E	市政概要、議会要覧、議会月報
	豊田市	E	議会年報、議会要覧
	江南市	B	江南市議会概要
	稲沢市	C	会議規則、委員会条例運用集
岐阜県	岐阜市	F	市政概要、市議会小史、市議会例規題集
	中津川市	B	市広報に掲載
	瑞浪市	A	広報みずなみ
大阪府	大阪市	H	大阪市会時報、市会パンフレット、調査報告資料、大阪市会史、大阪市会提要、議員要覧、大阪市会関係例規集
	堺市	G	議会だよりを市広報に併載、年1回市政概要、年6回調査報
	岸和田市	D	資料、市政ハンドブック、運営のしおり
	池田市	B	市政概要
	茨木市	D	議会要覧
	八尾市	D	やお市政概要
	寝屋川市	D	声の議会だより、市政概要、市議会の動き、会議録、市議会先例事例集・関係例規集
	門真市	C	市政のしおり
	高石市	B	議会の要覧

都道府県名	市名	人口 段階	刊行物の名称
大阪府	東大阪市	F	議会手帳、市政の概要、調査資料報
京都府	京都市	H	市会案内のリーフレット「私たちの市会」
	宇治市	C	市政概要、先例集、議会例規集
	長岡京市	B	議会活動状況、議会概要、会議録
滋賀県	大津市	E	市政概要、大津市の概要
	八日市市	A	人権を考える明るい社会を築くために
兵庫県	神戸市	H	KOBE 市会ガイド、市会ってどんなところ？
	姫路市	F	市政の概要、調査資料他
	尼崎市	F	議会報
	明石市	D	市政概要・市議会便覧・議会事務報告
	伊丹市	C	「議会要覧」「いたみ市議会のはなし」
	加古川市	D	ぎかい月報
	宝塚市	D	年報、市議会概要、傍聴の案内
	三田市	C	市議会要覧、議会のしおり
奈良県	大和高田市	B	市広報に掲載
鳥取県	米子市	C	住所録、議会関係例規集、市政概要
岡山県	備前市	A	市の広報と合併
広島県	呉市	D	会議録、市政概要、議会手帳、議会関係例規類集
	三次市	A	市政概要
山口県	下関市	D	各会計当初予算業務概要、市議会要覧、先例・例規集、会議録
徳島県	徳島市	D	市議会会議録、市議会要覧、市議会先例・事例集、市政概要
愛媛県	松山市	G	市議会会議録、市議会関係例規集予算資料、まつやま行政の概要、調査資料、市議会先例集、選良、市議会のあらまし、松山市議会要覧
福岡県	福岡市	H	議会月報、議会要覧、予算・決算資料
	柳川市	A	柳川市議会 50 年のあゆみ
佐賀県	佐賀市	C	市政概要
熊本県	熊本市	G	市政概要、会議録、委員会会議録、市議会例規、同：追録、意見書・決議書、予算関係資料
	本渡市	A	市政の概要
	牛深市	A	広報紙上へ掲載
宮崎県	都城市	C	市の広報に一般質問の要旨を掲載
	延岡市	C	市勢、議会資料
沖縄県	那覇市	E	市政概要、決算審査資料、例規集、類似都市の新規主要事業調、会議録など
	具志川市	B	具志川市の概要
	沖縄市	C	議会概況

## 21. 会派

[21-1] 会派制を採用している市

(平成16年12月31日現在の全国735市)

人口	市数	構成比 (%)	
5 万 未 満	245市	184	75.1
5~10 万未満	239市	231	96.6
10~20 万未満	129市	129	100
20~30 万未満	43市	43	100
30~40 万未満	29市	29	100
40~50 万未満	19市	19	100
5 0 万 以 上	18市	18	100
指 定 都 市	13市	13	100
全 市	735市	666	90.6

会派制を採用している666市の平均会派数=5.9会派

## 22. 特色ある議会運営・施設の事例

### ◆北海道 旭川市 E

(1) 予算・決算の審議方法について

① 予算・決算の各審査特別委員会(議長を除く全議員で構成)を設置し、議案を付託し、2つの常任委員会を1つの単位とする分科会で所管する議案に対する質疑を行った後、特別委員会で総括質疑、討論・採決を行っている

(2) 議会のバリアフリー化の一環として、本会議傍聴に際して次の取組を行っている

① 手話通訳の実施～視聴覚障害者から事前の申込みに応じて手話通訳者を配置している

② 補聴装置の貸出～補聴装置(ヘッドホン)10台を常備し、音を聴きとりにくい方に貸出している

③ 議会棟の完全分煙化の実施～受動喫煙対策として、「談話室」を除き全面禁煙とし、会議室、応接室等から灰皿を撤去している。また、来庁者に周知するための「分煙実施プレート」を設置している

(3) 各議員控室等にインターネット回線を布設している

### ◆北海道 室蘭市 C

インターネットを通じての議会本会議のライブ中継と終了分の録画放送実施。また、ライブ中継中は、市民操作用カメラ1台を開放。遠隔操作を可能としている

### ◆北海道 夕張市 A

模擬議会については、近隣市町村の中・高生の研修目的のため、閉館となった映画館の施設利用とともに、観光集客メニューとして利用されている

### ◆北海道 富良野市 A

平成13年から年1回議場に於いて、尺八とギター演奏、女声合唱、玄楽器演奏、大正琴演奏、尺八と琴演奏などの議場コンサートを開催し、市民に開かれた議会、親しまれる議会を目指している

### ◆北海道 登別市 B

(1) 議場内に専門の質問席を設け、一般質問は最初演壇で行い、再質問は質問席から行うこととした(平成16年第1回定例会から)

(2) 代表質問を廃止し、一般質問のみとした(平成16年第1回定例会から。従前、第1回定例会と市長選後の最初の定例会で代表質問と一般質問の併用制を採用していた)

### ◆青森県 八戸市 D

予算・決算特別委員会における質疑の事前通告制の導入

### ◆宮城県 岩沼市 A

平成16年2月定例会より、一般質問時の対面型、一問一答方式を導入した

**◆山形県 米沢市 B**

昭和54年2月臨時会より毎年3月定例会初日に「きもの議会」を開催している。これは、米沢市の基幹産業として、長年にわたり、地域経済の発展に貢献してきた米沢織物業界のさらなる振興と活性化を支援するため、本会議への出席者全員が「きもの」を着用し、会議に出席するものです。最近時は着物地のスーツ姿で出席される議員も見受けられる様になりました

**◆山形県 酒田市 B**

本会議をインターネット上で生中継している

**◆東京都 墨田区 D**

本会議場及び委員会室を区が主催する会議等に使用する場合に貸出をしている(一定条件あり)

**◆東京都 大田区 G**

毎年、終戦記念日(8月15日)に、区議会議員全員参加による「平和祈念コンサート」を実施し、その収益金を対人地雷廃絶に取り組むNPO(区内に事務所)に贈り、恒久平和に向けた取り組みを行っている

**◆東京都 中野区 E**

平成16年から、本会議における一般質問、予算・決算特別委員会における総括質疑について質問の時間制を導入した(第一回定例会から施行、第二回定例会から本格実施)

**◆東京都 八王子市 G**

議場コンサートを各定例会初日に実施、一般市民サークルの出演を随時募集している

**◆東京都 青梅市 C**

一般質問における対面方式の採用 平成16年3月議会から議員席側に演壇を設け、一般質問等に執行部と対面して質問ができるようにした

**◆東京都 日野市 C**

プチ・コンサート(議場コンサート)の開催

**◆東京都 羽村市 B**

常任委員会行政視察報告会の開催

(1)【日時】平成16年11月22日午後1時30分～午後4時30分

(2)【会場】羽村市コミュニティーセンター

(3)【発表】各常任委員会委員

(4)【聴衆】羽村市理事者、職員、附属機関委員、町内会長、その他一般市民

(5)【発表方法】パワーポイント

**◆神奈川県 川崎市 H**

本会議に区長が出席している(代表質問及び通告がある一般質問)

◆神奈川県 横須賀市 F

委員会審査において一般所管事項について質疑を行っている(その委員会の所管に関して、一問一答方式のフリーの質疑時間を設けている。本会議の質問は原則として市長に対し、政策的な判断を求める事項に限るとしており、部局長の段階で答弁が可能な事項はすべて常任委員会で行っている。発言通告、時間制限、回数制限はない)

◆神奈川県 厚木市 D

市庁舎議場テレビ放映システム

◆山梨県 塩山市 A

議場コンサート開催

◆栃木県 宇都宮市 F

平成 17 年度より高校 2 年生、中学 2 年生を対象とした「宇都宮ジュニア未来議会」を 8 月 19 日に開催予定。次年度以降も定期的に開催する

◆栃木県 栃木市 B

(1)【議会施設】 対面式の質問席の設置。執行部席への自席マイクの設置  
(2)【議会運営】 一般質問に一問一答方式の導入。再質問回数の制限を撤廃。持ち時間(30 分)から、議案に対する質疑と一般質問を分離。請願、陳情の受付締切りの弾力的な運用。休日(土曜)議会の開催

◆群馬県 太田市 C

毎年 6 月定例会の本会議初日開会前に、おおた芸術学校付属オーケストラ「ジュウネス」による議場での演奏を行っていた(平成 10 年～)

◆埼玉県 さいたま市 H

(1)市政に対する一般質問(代表質問)の質問者の持ち時間について、答弁時間を含むこととした  
(2)会期中委員会の付託議案・請願審査後に、議案以外の委員会所管事項についての質問枠を設けた(事前通告・持ち時間制の会派按分、答弁時間を含む)

◆埼玉県 川越市 E

議場コンサートの開催(平成 14 年 2 月 26 日より実施)

◆埼玉県 草加市 D

演壇のほかに、質問席及び答弁席を設置し、対面方式による、市町提出議案に対する質疑及び市政に対する一般質問を実施している。また、インターネットを利用して、本会議中継及び録画放映を実施している

◆埼玉県 日高市 B

一般質問の方式・一括質問一括答弁方式・一問一答方式・併用方式から 1 つを通告時に選んでいる(現在試行中)

◆千葉県 白井市 B

今後一問一答方式の導入を予定している

◆静岡県 沼津市 D

【会議録作成支援システムの導入】

従前、本会議については録音テープを業者に送付し、反訳作業していた。また委員会については、担当書記が録音テープを聞きとり手書きにて反訳し、浄書委託していたが、「音声認識による議事録作成支援システム」を導入し、委員会室の配線工事、PC 設置、運用試験等を経て、平成 16 年 6 月定例会から本会議及び委員会開催時における同時文字化作業を本格稼働させた。これにより、問題発言箇所の即時印刷や委員会審査の経過及び結果を本会議で報告する委員長報告作成の時間が十分確保できるなどの効果が得られ、また、会議録浄書委託料の削減にもつながった

◆静岡県 掛川市 B

円形議場(議会施設)

◆愛知県 名古屋市 H

本会議場において名古屋フィルハーモニー交響楽団の演奏会を実施(年 1 回平成 17 年 2 月開催)

◆愛知県 一宮市 D

対面式一問一答方式による一般質問の実施

◆三重県 四日市市 D

自治基本条例調査特別委員会において、市議会モニターに傍聴者として出席要請し、委員会を協議会に切り替えた上、意見を聴取し、条例案に反映させた

◆三重県 亀山市 A

議場内前後に液晶テレビ(45 型)を設置し、モニターしている

◆岐阜県 郡上市 A

各分野の特別委員会を設置している

◆大阪府 大阪市 H

【平成 16 年度「夏休み親子議場見学会」】

(1)8 月 4 日(水)・8 月 5 日(木)計 2 回

(2)各日 50 名(2 日間で 100 名)公募により募集(申込者多数の場合は抽選)

(3)【対象】 市内在住・在学の小学 3～6 年生の児童とその保護者

(4)【内容】 市会本会議場や委員会室など市会構内の案内と模擬本会議や模擬委員会を交えながら市会の役割やしきみなどについて説明を行う。 ※参加者 2 日間 93 名

◆大阪府 堺市 G

16 年 4 月～新庁舎の議場が円形型で傍聴席に親子室を設置している。1F エントランスホール 2 ヶ所で本会議モニター放送を開始

**◆大阪府 大東市 C**

- (1)議場コンサート(フルート)(平成 16 年 9 月)・議場講演会(H16 年 12 月)各 15 分程度
- (2)議場での全員協議会の開催(平成 16 年 6 月～)

**◆大阪府 東大阪市 F**

聴覚障害者用のワイヤレス型専用補聴器

**◆京都府 宇治市 C**

- (1)月 1 回程度の常任委員会の開催(行政報告を積極的に受ける)
- (2)委員会資料の、議員・市民(傍聴者を含む)への事前配布
- (3)政務調査費の会派・議員への支給、領収書の添付
- (4)議運・全協の公開、速記録作成

**◆京都府 城陽市 B**

- (1)本会議における補正予算の審議方法の改善
- (2)一般質問の 1 人当たりの所要時間及び通告内容の改善
- (3)陳情の審査方法の改善

**◆滋賀県 彦根市 C**

車椅子用傍聴席、視覚障害者用磁気誘導無線装置、障害者用トイレの設置により、傍聴しやすい環境づくりに努めている

**◆滋賀県 甲賀市 B**

在任特例期間中で議員定数 80 名のため消防本部屋内訓練場を仮議場とし、議会ごとに備品一式等を設置している。マイク設備等については、業者委託している

**◆兵庫県 尼崎市 F**

身体障害者対策として、議員席から演壇にスロープを設置し、段差を解消するとともに演壇を電動で昇降可能とし、車椅子等にも対応できるようにしている

**◆兵庫県 芦屋市 B**

請願提出者による、口頭陳述の実施

**◆兵庫県 伊丹市 C**

議場コンサートを第 1 回定例会の冒頭に行っている

**◆岡山県 井原市 A**

円形議場(対面式)

**◆広島県 広島市 H**

事務局の分煙化(事務局内に喫煙室及び議会棟ロビーに喫煙コーナー設置)

◆山口県 小野田市 A

地域イントラネットの光ファイバー網を活用し、市役所ロビー及び市内 7 公民館で一般質問生中継を実施している

◆愛媛県 松山市 G

「親しまれる市議会をめざして～今、議場がおもしろい～」平成 16 年 11 月 27 日開催

【趣旨】 議場を市民に開放し、講演や軽音楽の演奏等を楽しんでいただき、市民に親しまれる開かれた市議会をめざす

【実績】 公募市民 150 名、講演永江孝子氏(南海放送アナウンサー)、PTA コーラス、独唱、ヴァイオリン演奏

◆愛媛県 今治市 C

聴覚障害者の方が、本会議及び委員会の傍聴を希望される時、手話通訳者または要約筆記通訳者の派遣を受けて傍聴ができる制度を整備

◆愛媛県 伊予市 A

議会だよりの発行

◆高知県 高知市 E

(1)【施設】 本会議場傍聴席に車イス用リフト及び傍聴席を設置

(2)【運営】 高知市議会情報公開条例及び高知市議会個人情報保護条例を施行。議会事務局に法務担当参事を配置

◆福岡県 福岡市 H

乳幼児同伴で議会を傍聴できるように、本会議場に防音が施された特別傍聴席(5 席)を設置

◆福岡県 筑紫野市 B

平成 16 年 4 月から情報公開条例の実施機関に議会が参入したことに伴い、委員会会議録を逐語記録により作成している。委員会室に音響・録音装置がないため、録音取材から委員会会議録作成までの業務を一括して業者に委託している。委託会社は速記者の資格を有する社員を派遣し、レコーダー(カセットテープ、IC)マイク、ミキサー等を設置し録音するとともに発言者の名前や発言の内容など一部速記を交えながら進行管理表を作成し、録音を補完している。委員会終了後 2 日～7 日後に委員会会議録の粗原稿を納品させ、委員長報告の参考資料として利用

◆佐賀県 佐賀市 C

一般質問における対面方式での一問一答制の導入

◆**熊本県 八代市 C**

本会議・委員会のインターネット及びイントラネット網による中継。八代市では、平成12年8月から庁内ロビーにおいて、モニター放映を行っていたが、加えて平成16年6月定例会からは地域イントラネット網を利用して、八代市郡内15ヶ所(プラズマディスプレイ)及びインターネットへの中継を実施している

【放映内容】

- (1)本会議(ライブ及び録画)、委員会(ライブのみ)を放映
- (2)本会議場-可動式カメラ3台、固定カメラ4台、委員会室-固定カメラ2台(1室カメラ1台)

◆**熊本県 人吉市 A**

「議会中継システム」インターネット及びイントラネットにより、本会議のライブ映像・録画映像を配信

◆**熊本県 玉名市 A**

モニターテレビによる本会議放映(庁舎設置のテレビによる生中継)テープレコーダーによる委員会(常任委員会、議会運営委員会、特別委員会)の全文記録

◆**熊本県 上天草市 A**

合併により議員の任期について在任特例を使用し、議員が61人となったため議場として公民館のホールを議会開会期間のみ利用した

◆**大分県 大分市 F**

点字点訳機を所有している

◆**大分県 津久見市 A**

庁内インターネットによる議会中継

◆**宮崎県 宮崎市 E**

議場内に傍聴者向け大型スクリーンの設置

## 23. 議会改革に向けた取り組みの事例

### ◆北海道 札幌市 H

会派の代表者で構成する改革検討委員会を設置し、議会に係る諸課題について検討を重ね、臨時会の原則的会期一日化、費用弁償の額の時限的見直し、傍聴に関する規則の見直し等を決定した

### ◆北海道 函館市 D

本会議、委員会の録音テープの貸し出しを行うようになった。(従前は、貸し出しはせず、事務局で聴取のみ可能であった)

### ◆北海道 旭川市 E

【平成 16 年開始のもの】

- (1)一般質問については議員個々が活性化に取り組んでいく
- (2)常任委員会については、原則として毎月 1 回開催し、活性化を図った
- (3)決算にかかわる帳票類を現行より早めに審査できる体制を整えるよう理事者に意向を伝えた
- (4)各議員控室等にインターネット回線を布設した
- (5)請願・陳情の審査に、一部採択方式を導入
- (6)海外視察については平成 15 年度同様、平成 16 年度も凍結
- (7)会議室、応接室等からの灰皿を撤収し、分煙の徹底を図った
- (8)議会改革・改善の目的については、新しい議会のあり方を示す方針として確認する

### ◆北海道 室蘭市 C

平成 17 年度実施の国勢調査において、人口 10 万人割れが確実視されていることから、平成 16 年より議会運営委員会小委員会において議員定数の見直しについて審議。4 名削減し、条例定数を現行の 28 名から 24 名とする室蘭市議会議員定数条例改正案が平成 17 年第 1 回定例会において提案され、賛成多数により可能となった

### ◆北海道 釧路市 C

本会議傍聴者のために、閲覧用議案書、市政方針、教育行政方針、提案説明原稿等を配置した(発信通告一覧表等は、従前から配布済)

### ◆北海道 岩見沢市 B

平成 15 年 6 月、議長の私的諮問機関として、「議会改革検討委員会」を設置し協議を行っている

### ◆北海道 稚内市 A

議会改革特別委員会を設置し協議→費用弁償(日額)の廃止。常任委員会行政視察回数の減及び海外視察の凍結。議員定数の削減(次期選挙より 24→22 名)

#### ◆北海道 三笠市 A

市町村合併問題に伴い、三笠市が自立を選択するに当たり、議会として、16年度議会費に係る予算を別紙のとおり凍結した。添付した別紙は、平成16年第1回臨時会に「自立対策調査特別委員会」が集約した委員長報告の要旨をまとめたものであり、議員定数問題については、議決しておりません

- (1)全国自治体病院都市議会協議会 1人(議長参加:脱退)
- (2)広域行政圏市議会協議会 1人(議長参加:脱退)
- (3)全国都市問題会議 3人
- (4)北海道都市問題会議 3人
- (5)北海道女性議員協議会 2人
- (6)常任委員会行政視察 19人
- (7)政務調査費 16人

#### ◆北海道 千歳市 B

平成16年6月21日に千歳議会定数条例を改正し、定数を30人から28人とした。平成17年の一般選挙から適用する

#### ◆北海道 富良野市 A

現在議会改革懇話会(平成15年6月27日設置)に於いて検討中

#### ◆北海道 登別市 B

- (1)平成16年3月、議長から「議会改革の推進について」議会運営委員会に諮問。議会運営委員会で13回にわたり協議。平成17年1月議長に報告すると共に本会議報告を行った
- (2)議会の組織、構成について・議会機能の強化について・議会の運営について
- (3)また、同時に会議規則、委員会条例の全面見直しを行い、平成17年第1回定例会で全面見直しを行った

#### ◆北海道 北広島市 B

4 常任委員会から3 常任委員会への検討。議員定数削減の検討

#### ◆青森県 青森市 D

平成16年5月より、議員会派控え室にインターネット対応パソコン及びプリンタを設置

#### ◆岩手県 北上市 B

代表質問の導入について検討した(平成17年3月議会より実施)

#### ◆宮城県 仙台市 H

「表彰の見直しについて」宮城県市議会議長会は平成15年度限り、東北市議会議長会は16年度限りで議員表彰がすべて廃止された

#### ◆秋田県 横手市 A

- (1)平成10年3月～平成11年4月 議会のあり方を考える議員協議会を設立
- (2)平成11年5月～平成14年11月 議会のあり方検討委員会 現在 休止中

◆福島県 福島市 D

傍聴者にもわかりやすい議会運営を目指し、平成16年3月定例会より一般質問に一問一答式を導入した

◆福島県 会津若松市 C

- (1)常任委員会のペットボトルの持ち込みの試行(各委員長の許可を得ることが条件)
- (2)費用弁償 3000→1500 3500→1750 行政調査旅費 100000→80000 政務調査費(月額)50000→45000 ※各派代表者会議にて減額決定(H17.4.1より適用)

◆福島県 白河市 A

政務調査費については、今までもその収支報告書に領収書を添付して議長に提出し、支出の適正化に努めてきたが、これらの手続を明文化することで、より政務調査費の透明性を高めるため、議員提出により、白河市政務調査費の交付に関する条例を提出し、平成16年6月30日に原案可決した。あわせて政務調査費の収支状況をホームページ上で公開した

◆新潟県 新潟市 G

議会運営の改善に関する事項として、各会派から改善項目を挙げていただき、議会運営委員会小委員会で検討している

◆新潟県 見附市 A

議会改革調査特別委員会の設置(平成16年3月19日)

【調査項目】

- (1)議員定数及び議員報酬の検討(議員定数)
- (2)議会のあり方アンケート調査の実施
- (3)チェック機能の強化(審議会等の委員就任の制限)
- (4)議員発議(施設の立案)
- (5)議会の情報提供(議会ホームページの改善)

◆富山県 滑川市 A

- (1)議員定数の削減 20名→16名
- (2)議会運営委員会及び特別委員会の行政視察廃止
- (3)海外行政視察の凍結
- (4)議長交際費の10%カット

◆富山県 黒部市 A

- (1)議会だよりのホームページ掲載に伴う議会報の発送の廃止
- (2)儀礼的なあいさつ状の発送の廃止

◆富山県 小矢部市 A

議会改革特別委員会を設置(平成15年12月)し、議会における諸課題について検討し、定数減も含めた議会改革大綱を策定した

◆富山県 南砺市 B

会派では、月 2 回の勉強会や、分科会ごとの研究会を行い、議員の資質向上及び提言型議会を目指し、取り組んでいる

◆石川県 金沢市 F

(1)定例会の回数について 現行の 4 回とする

(2)代表質問制実施の有無について 3 月に行う各会派最初の質問を「代表質問」とする。質問時間については 30 分とし、行う時期は 3 月定例会のみとする

(3)委員会、運営審査会の充実について

①市民の傍聴について 常任委員会、決算審査特別委員会を一般傍聴の対象とし、手続については、公開を原則とする現行の委員長許可制とする

②連合審査会における会派の持ち時間及び審査日程の再検討について 現行の審査会のままとする

◆石川県 羽咋市 A

特別委員会を設置し、改革を検討している

◆福井県 敦賀市 B

議会改革検討会

◆福井県 武生市 B

一般質問において、一問一答方式(対面方式)を導入している

◆長野県 長野市 E

平成 16 年度の議会運営委員会において議会の活性化に向けて、活性化項目を掲げ、実践している。主な取組みについては、以下のとおり

(1)正副議長選挙に係わる所信表明会の実施

(2)議会運営委員会への無所属議員のオブザーバー出席

(3)常任委員会の開催方法の変更

(4)予算を付託する委員会の一部変更

(5)議会車(副議長車)の廃止

(6)委員会の公開

(7)委員会傍聴者への資料提供

(8)委員会会議録に係わる情報提供

(9)議案質疑の発言通告制の採用

(10)本会議及び委員会の会議録調製前の録音テープの公開

(11)調査活動の充実

(12)議員の海外視察の見直し

(13)来庁者向け議会日程掲示板の設置

(14)政務調査費の支出基準を策定

◆長野県 松本市 D

松本市議会改革研究会(平成 15 年 6 月 25 日設置、平成 16 年 7 月 20 日解散)

- (1)開かれた市議会を目指し、議長からの諮問事項及び各会派等から提案のあった 28 項目を研究した
- (2)結論の出たものから早期に実施可能となるよう優先順位を制定、研究期間を短期・中期・長期に分類した
- (3)開催回数 15 回、結論の出たもの 21 項目
- (4)研究結果を議長に答弁し、議長が議会運営委員会へ議題として提出し、改革を図った

◆長野県 上田市 C

- (1)法律で議決を義務づけられた基本構想等を除く、長期基本構想に即した基本計画の策定と変更について議会の議決事項に追加する条例を制定
- (2)専決処分について、運用にあたっては拡大解釈することなく、限定的かつ慎重に対応するよう執行部に申し入れた

◆長野県 岡谷市 B

議会改革検討会を設置し、質問の形式、議員定数や報酬について検討している

◆長野県 飯田市 C

平成 15 年 5 月に政策立案型議会への転換を図るため「議会議案検討委員会」を設置したのに続き、平成 16 年 5 月 20 日には「市民がまちづくりをしやすいように条例を制定し、行政が市民の視点に立った運営を行っているかチェックする責務が議会にはある。」との考えから、「わがまちの“憲法”を考える市民会議」を発足させ、「自治基本条例(仮称)」の制定に向けた研究に入った。同年 12 月 28 日には最終答申書がまとめられ、議長に提出された

◆長野県 諏訪市 B

議会改革に伴う任意の委員会(議会改革検討委員会)を設置し、今後の議会の在り方等について検討した。構成員は各会派からの代表者 6 名に、議長・副議長を含めた計 8 名

◆長野県 須坂市 B

定数等改革検討委員会を設置し、定数・報酬・政務調査費等 11 項目について検討中

◆長野県 駒ヶ根市 A

議会活性化検討会の設置(平成 16 年 6 月～平成 17 年 2 月)

目的:議会改革及び活性化に関する検討 その他関連事項

構成:各会派より議員 7 人及び正副議長 主な検討事項

- (1)議会の役割と権限に関すること
- (2)議会運営に関すること
- (3)広報広聴活動の充実に関すること
- (4)議員及び事務局職員の調査、政策立案、法制能力の向上に関すること
- (5)その他改革に関すること

**◆長野県 大町市 A**

【一般質問】各定例会代表質問・個人質問があったが3月定例会のみ代表質問・個人質問を行い、他は個人質問のみにした(平成17年6月定例会より)

**◆長野県 茅野市 B**

議会改革特別委員会の設置

- (1)議長専用公用車の廃止
- (2)常任委員会行政視察の日程見直し、旅費助成削減
- (3)全員協議会の定例開催(原則月1回)(議会側だけでも開催し、課題解決・研究)
- (4)議員定数削減案の検討(5人減)について(平成17年5月12日議決)

**◆長野県 塩尻市 B**

議員の倫理規定を改訂

**◆長野県 千曲市 B**

- (1)市民向け議会関係講演会の開催
- (2)議会運営委員会の完全公開
- (3)委員会の原則公開
- (4)地方自治法第96条第2項による議決事件拡大の検討

**◆東京都 千代田区 A**

千代田区議会では、「開かれた議会」をめざし、議会独自の情報公開条例(平成12年11月施行)や政務調査研究費交付条例(平成13年4月施行)を制定し、また、平成14年には投票システムの導入、平成15年3月には区議会メールマガジンの発行を開始しました。さらに、平成14年7月から議会運営委員会を中心に、議会活動条件整備等検討会を設置し、委員会速記録の作成・公開や、陳情を迅速に審議するため、送付陳情制度による処理や議員バッチの着用義務の廃止(平成14年)、議会のIT化など、議会運営の見直しに取り組み改革してきました。今後、自治法・会議規則の改正を含む議会運営方法の見直しや報酬及び費用弁償のあり方など研究・検討し、議会活動の基盤強化を図って行くこととしています

**◆東京都 港区 C**

- (1)議会改革検討会設置(平成15年7月)協議事項
  - ①付属機関委員の選出
  - ②費用弁償について
- (2)政務調査費の適正な執行に向けた研究検討会

**◆東京都 新宿区 D**

平成15年9月に議会改革を進める委員会を設置して議会改革についての調査検討を行い平成16年4月から10月まで学識経験者、公募による区民、区議会議員を交えた政治倫理条例に関する懇談会を設置

◆東京都 文京区 C

- (1)「文の京」自治基本条例の審査にあたり、参考人制度を活用した
- (2)行政報告を適時・適切に受けられるよう常任委員会の閉会中の継続調査を実施する
- (3)本会議での一般質問の質問項目を傍聴者に配付するとともに、インターネットホームページに掲載する
- (4)委員会等の資料は部数に限りがある冊子等を除き、原則として傍聴者に配付する

◆東京都 墨田区 D

議員定数の削減（上限数 38、条例数 34）

◆東京都 世田谷区 G

陳情については、議長が必要と認めるものは請願と同様に扱う(委員会付託)こととしていたが、付託しない基準を明確にし、第 2 回定例会より適用した

◆東京都 中野区 E

平成 15 年から(第 19 期)条例による議員定数を法定定数より 4 人少なく、これまでの議員定数より 2 人減じた 42 人としている

◆東京都 葛飾区 F

- (1)事務局の調査機能の強化を図るため、議事担当係と調査係を統合した
- (2)調査事務の拡大(議会関連新聞記事を議員へ提供)

◆東京都 江戸川区 G

- (1)議会運営検討小委員会を設置検討中
- (2)議員定数検討小委員会を設置検討中

◆東京都 八王子市 G

平成 17 年 7 月よりインターネット掲載している本会議録に検索システムを導入(今までは検索システムがなく会議録を公開のみしていた)

◆東京都 青梅市 C

- (1)傍聴者の受付に際し、個人情報の保護の視点から、名簿式からカード式に変更し、他の人の住所、氏名が見えないようにした
- (2)一般質問の質問時間と回数を 1 時間 3 回以内から 40 分 4 回以内とし、質問内容の明確化と議会運営の活性化を図った

◆東京都 調布市 D

平成 15 年 7 月から議長の諮問機関として議会改革協議会を設置。各会派から提案された改革提案事項について検討を行った。平成 17 年 4 月に全項目の検討を終了した

◆東京都 日野市 C

ホームページで会議録検索システムの導入

◆東京都 狛江市 B

平成 14 年 12 月 17 日に第 1 回目の議会改革を行い、その後の実施状況を見ながら平成 16 年 12 月 22 日に第 2 次の議会改革についての小委員会を設置して検討を進めている

◆東京都 東大和市 B

議会活性化及び市財政状況に関する調査特別委員会を設置し、議会内部の活性化に関する事項等を調査した

◆東京都 多摩市 C

情報の公開として、全員協議会や委員会の協議会などの傍聴も認めている

◆東京都 羽村市 B

議会改革検討委員会の設置(平成 16 年 2 月～12 月)

【中間報告】(平成 16 年 8 月) 15 項目

【最終報告】(平成 16 年 12 月) 8 項目

【報告をうけての主な取り組み状況】

- (1) 一般質問における一問一答方式の試行実施
- (2) 議会用語の見直し
- (3) 傍聴規則の見直し・議会ホームページの充実

◆神奈川県 横浜市 H

「横浜市のあり方調査会」(平成 16 年 5 月 19 日～平成 19 年 3 月 31 日)

【委員数・構成】 座長 1 人、副座長 2 人、委員 7 人

【設置の経緯及び検討項目】 平成 16 年 4 月議長から、運営委員会に対し、

- (1) 委員会のあり方について
  - (2) 地方分権・民営化等に則した議会審査のあり方について
  - (3) 議会の IT 化と議会運営のあり方について
  - (4) その他議会運営等のあり方、議会活動支援のあり方など議長が要請する事項
- についての 4 点について諮問がなされた。運営委員会においては、議長諮問を受け、中長期的な視点から議会のあり方に係る重要な課題について調査・検討を行う運営委員会の下部組織として設置(非公開)

【開催状況】 会議開催 19 回、運営委員会への報告 5 回

- 第 1 回～ 指定管理者制度移行後の議会審査のあり方(その 1)
- 第 2 回～ インターネット中継実施に向けての計画化とこれに伴う議会運営のあり方(その 1)
- 第 3 回～ 常任委員会の編成(その 1)
- 第 4 回～ 第 2 回と同(その 2)
- 第 5 回～ 特別委員会のあり方

**◆神奈川県 川崎市 H**

議会運営委員会で主に次のことの改善を図った

- (1)一般会計・特別会計・企業会計の全会計を一体化した決算審査特別委員会を、9月定例会から実施した(決算審査を翌年度の予算に反映させるため)
- (2)常任委員会のあり方を協議し、効率的に委員会を開催することとし、開催数などの見直しを行った
- (3)陳情の付託のあり方を協議し、「陳情の取り扱いについて」の規程を作成した
- (4)委員会での議員と理事者の座席配置の見直しを行い、平成17年度から実施した

**◆神奈川県 横須賀市 F**

- (1)議会IT化運営協議会の設置(平成15年6月～)
- (2)議員研修会の実施(平成10年9月～)

**◆神奈川県 逗子市 B**

本会議インターネット中継の導入(第4回定例会より)

**◆神奈川県 相模原市 G**

議会制度検討協議会を設置し、議会の活性化方策を協議した

**◆神奈川県 三浦市 B**

議会運営検討会において懸案事項を検討

**◆神奈川県 秦野市 C**

- (1)議員定数の見直し
- (2)先例・申し合わせの見直し
- (3)一般質問の見直し(一問一答方式の導入、発言順位の決定方法の見直し)
- (4)予算審査方法の見直し

**◆神奈川県 伊勢原市 B**

議会全般のあり方を広く見直すため「議会活性化研究会」を設置(平成16年10月14日設置)

**◆山梨県 塩山市 A**

一般質問時対面方式導入

**◆山梨県 山梨市 A**

代表質問、一般質問は、対面式一問一答方式で実施している

**◆山梨県 南アルプス市 B**

合併特例任期と議員定数検討特別委員会を設置して、次の改革を行った

- (1)在任特例期間1年11ヶ月を4ヶ月短縮し、1年7ヶ月とするため解散特例法によって自主解散した
- (2)議員定数30名を2名減とし、28名とする条例の一部改正を行った

◆茨城県 日立市 D

- (1) 一般質問の時間制限(一人当たり年間 100 分一人一定例会当たり 60 分)
- (2) 会議録検索システム(平成 14 年 10 月からインターネット公開)

◆茨城県 つくば市 C

- (1) 平成 16 年 3 月定例会から会派代表質問を地元ケーブルテレビでライブ中継
- (2) 平成 16 年 12 月定例会から対面方式を導入し、議員専用の質問席から質問をしている(最初の質問は登壇、再質問から質問席で質問)

◆栃木県 足利市 C

- (1) 議会用語の改善(君の見直しなど)
- (2) 傍聴席の椅子の改善(座布団の設置)
- (3) 傍聴手続の簡略化(氏名のみ記入し住所・年齢不要)
- (4) 常任委員会の CATV 放映
- (5) 一般質問の対面による一問一答方式化

◆栃木県 栃本市 B

- (1) 議会活性化検討委員会の設置
- (2) 政務調査費の減額(4 万円/月額→3 万円/同)及び領収者添付の義務付け(条例化)
- (3) 傍聴者アンケートの実施
- (4) 議員全員協議会の公開
- (5) ホームページ上での議長交際費の公開

◆栃木県 今市市 B

議員 12 名から成る議会改革等検討委員会を設置し、改革に取り組んでいる

【平成 16 年の主な検討結果】

- (1) 一般質問を「一括質問一括答弁方式」から「分割質問分割答弁方式」に改めた
- (2) 海外視察の個人負担割合を引き上げた
- (3) 決算審査を全員による審査から常任委員会ごとによる分科会における審査とすることに改めた

◆栃木県 小山市 C

平成 15 年 7 月 18 日「小山市議会活性化検討委員会」の第 1 回を開催し、年 3~4 回程度開催、議会内の活性化に向けて協議し、これまでケーブルテレビによる議会中継開始や本会議での質問の時間の決定、残時間表示等改革に取り組んでいる

◆群馬県 安中市 A

一般質問の通告受付期間を変更した

◆埼玉県 狭山市 C

- (1) 議長交際費の支出内容等をホームページで公開
- (2) 政務調査費使途基準を見直し、広報・広聴費を認める
- (3) 常任委員会開会時の執行部出席者を見直し、議案審議担当者のみ出席を求める。
- (4) 本会議での答弁者の呼称を役職名だけでなく名前(氏)をつける

**◆埼玉県 越谷市 E**

議会運営委員会において、議会改革について審議され、常任委員会の所管事項が議題となり、委員会条例の一部が改正された

**◆埼玉県 戸田市 C**

議会改革特別委員会を設置

- (1)一般質問における対面方式による一問一答制
- (2)議員定数 1 名削減(28 名→27 名)など

**◆埼玉県 三郷市 C**

- (1)議員定数の削減・研修費手当を削減し、政務調査費を活用
- (2)一般質問の時間制限枠の見直し
- (3)質疑に対する会派の時間枠の見直し

**◆埼玉県 鶴ヶ島市 B**

議会活性化等の検討委員会を設置し、次の事項を検討した

- (1)議会の組織・構成について
- (2)議会の機能について
- (3)議会運営について
- (4)議会の公開と情報の提供について
- (5)議会事務局の充実について

**◆埼玉県 吉川市 B**

一般質問、議案質疑の通告締め切りや会期などの議会運営について議会運営委員会で検討を行った

**◆千葉県 船橋市 G**

傍聴規則改正(傍聴受付表の性別・年齢欄の削除)

**◆千葉県 野田市 C**

- (1)一問一答方式による一般質問(対面方式)の導入
- (2)法令で定めるもの以外の審議会委員の辞退

**◆千葉県 流山市 C**

地方分権特別委員会を設置(平成 15 年 6 月)し、会議規則、委員会条例、報酬等の見直しを行っている。なお本会議において、対面方式実施(平成 17 年 3 月定例会から実施)に向け、協議・検討を重ねた

#### ◆千葉県 浦安市 C

##### 【協議事項】

- (1)人事案件に対する質疑通告について
- (2)討論の時間制について
- (3)常任委員会での一般質問について
- (4)本会議での議員の質疑について
- (5)一般質問の日程について
- (6)郵送の陳情書処理及び陳情審査の市当局出席について
- (7)質疑・質問の一問一答方式について
- (8)一般質問の発言時間・回数について
- (9)本会議のインターネット中継について
- (10)議会だより新年号及び採決状況と一般質問者氏名の記載について
- (11)SNU(ケーブルテレビ)の対応について
- (12)常任委員会の視察日程について
- (13)予算・決算の特別委員会について
- (14)災害時の対応マニュアルについて
- (15)常任委員会委員の千人方法について
- (16)議長・副議長の任期2年について
- (17)原則午後2時開会の会議の申し合わせについて

#### ◆千葉県 印西市 B

印西市議会議員定数等検討特別委員会を設置している

#### ◆千葉県 白井市 B

現在特別委員会を設置し、議員定数・報酬・費用弁償・政務調査費についての検討を行っている

#### ◆静岡県 沼津市 D

平成15年8月「議会活性化等検討協議会」を設置し(委員7人)議会活性化の諸課題について協議期間1年をめどに検討してきた。平成16年8月2日「議会活性化等検討協議会」から答申書が議長に提出され、その後、議運及び、議員全体会議において報告された。平成16年8月31日、議運において「議会活性化等検討協議会答申関係」として答申書に対する対応方針が確認され、9月定例会から対応するとともに、一部について議長のもとで継続して検討した

#### ◆静岡県 熱海市 A

- (1)市議会ホームページのリニューアルのため、ホームページ検討部会を設置、平成16年1月にリニューアルし、以後順次内容の充実に取り組んでいる
- (2)未発行であった議会だより発行のために、議会だより編集委員会を設置、平成17年2月に創刊号発行となった

#### ◆静岡県 富士市 D

9月定例会より一般質問の質問回数を従前の「3回まで」から「制限なし」に変更した

◆静岡県 藤枝市 C

本会議 TV 中継についての検討(平成 17 年 2 月定例会から実施)

◆静岡県 御殿場市 B

2 市 1 町(御殿場市、裾野市、小山町) 議員研修会を平成 16 年 11 月 19 日(金)に実施。

演題:「分権時代における議会の運営について」

講師:野村稔氏(全国都道府県議長会 前議事調査部長)

◆静岡県 下田市 A

行財政改革特別委員会の設置

◆愛知県 名古屋市 H

議員の報酬及び期末手当の一時差止制度を設けた(名古屋市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正)

◆愛知県 半田市 C

決算認定審査について、従来 9 月定例会上程、決算特別委員会設置し、継続審議として 9 月定例会閉会后、審査を行い、12 月定例会で採決を行っていたものを、9 月定例会の会期をあらかじめ大きくして、常任委員会で審査し、9 月定例会中に採決した。これにより、新年度予算に決算審査での指摘などを速やかに生かせるようにした

◆愛知県 豊川市 C

平成 17 年度議員により議会革命研究会が立ち上がった。今後話を進めていく予定

◆愛知県 豊田市 E

(1)一般質問における一問一答方式及び対面式の導入

(2)委員会の活性化(本会議と委員会の質疑の区別、委員外議員の発言制度の運用、委員会傍聴の委員長許可制度委員長報告内容の充実)

◆愛知県 西尾市 C

議員の定数を定める条例を制定し、議員の定数を 28 人から 24 人にした(施行は次回の一般選挙より)

◆愛知県 尾西市 B

一般質問について、従来の一括質問・一括答弁方式(再質問 2 回まで)から、12 月定例会より、一問一答方式(答弁を含め 90 分以内)に改めた

◆愛知県 東海市 C

議場放映システム(ビデオ、DVD 録画、庁舎内の 2 公共施設への放映)将来的には全家庭への配信及びインターネット上へ配信並びに会議録検索システムへのリンク

◆愛知県 豊明市 B

議長の諮問機関として、正副議長を除く全ての議員により平成 16 年 1 月 23 日に「豊明市議会改革推進協議会」が設置され協議が進められている

◆愛知県 田原市 A

開かれた議会活動の一環として、議会ホームページの作成及び会議録のホームページ上での公開

◆三重県 四日市市 D

市民の意見を議会運営等に反映させることなどを目的とする「市議会モニター」制度を発足させた。正副議長との意見交換会を開催した他、自治基本条例調査特別委員会を傍聴していただき意見聴取を行った

◆三重県 名張市 B

常任委員会の機能を強化し、審議の充実を図るため委員会の数を減少した(4 委員会→3 委員会)

◆岐阜県 高山市 B

議長の公平性・中立性の観点から、議長は会派を離脱することとした

◆岐阜県 可児市 B

議会運営に関する先進事例の調査・研究を行い、先例・申し合わせ集を作成した。一問一答方式への調査・検討を行った

◆岐阜県 瑞穂市 A

議会改革検討特別委員会の設置(平成 16 年 9 月 30 日)

(1)一問一答方式の導入(平成 16 年 12 月議会～)

(2)対面式質問席の設置(平成 17 年 3 月議会～)

◆大阪府 堺市 G

平成 15 年 6 月に議会のあり方に関する調査特別委員会報告を設置し、地方分権時代にふさわしい議会のあり方について審議している

◆大阪府 池田市 B

代表質問の会派持ち時間の見直し(質問答弁含め 60 分以内→質問のみで 20 分+会派人数×5 人)

◆大阪府 枚方市 F

一般質問・代表質問で対面方式を一部採用(2・3 回質問のみ)

◆大阪府 茨木市 D

- (1) 本会議次第書の見直し…会議規則等の見直し(平成 15 年 2 月)に伴う本会議次第書の整理(平成 16 年 3 月)
- (2) 政務調査費の交付に関する条例の改正…政務調査費の用途内容を明確にするため、領収書等の証拠書類の添付を義務付けた(平成 16 年 6 月)
- (3) 会派構成人数の規定…会派の定義を「3 人以上」と規定(会議規則・政務調査費の交付に関する条例)
- (4) 広報委員会設置規定の改正(平成 16 年 12 月)

◆大阪府 泉佐野市 C

議員定数を 23 人から 21 人に改正(次期一般選挙から施行)→6 月定例会に議決

◆大阪府 大東市 C

- (1) 一般質問に一括質疑方式と一問一答方式の選択制を導入(平成 16 年 6 月～)
- (2) 実現可能な市政に関する陳情を請願と同等の扱いにする(平成 16 年 9 月～)

◆大阪府 箕面市 C

- (1) 会議規則の見直し…議事運営の現状に即した条文改正、会議の原則・手続きの明確化
- (2) 傍聴規則の見直し…傍聴者の一定の行為について、具体的な違反行為や想定される行為の例示列挙により制限・禁止する
- (3) 傍聴申請方法の見直し…受付簿を連記式から単記式に様式変更し、住所・氏名のみ記載
- (4) 委員会室音響施設の改修…録音精度を高めるコードレス卓上マイク機器等を導入
- (5) 議員報酬支給基準の見直し…改選時(任期満了、役員改選)における支給基準を、日割り計算に変更
- (6) 一般行政視察随行の見直し…随行を廃止
- (7) 海外行政視察の見直し…当分の間中止

◆大阪府 高石市 B

本会議及び委員会の運営に関する事項について

◆大阪府 東大阪市 F

審議会への議員参画について見直しを行っている

◆京都府 京都市 H

- (1) 市会運営委員会の下に、市会改革検討小委員会を設置した
- (2) なお、16 年度末に同委員会において、政務調査費の公開、海外行政調査の見直し、費用弁償の見直し、地方自治法第 96 条第 2 項に基づく議決事件の追加。常任委員会のモニターテレビによる放映などの改革内容をとりまとめた

◆京都府 宇治市 C

- (1)月1回程度の常任委員会の開催(行政報告を積極的に受ける)
- (2)委員会資料の、議員・市民(傍聴者を含む)への事前配布
- (3)政務調査費の会派・議員への支給、領収書の添付
- (4)議運・全協の公開、速記録作成

◆京都府 亀岡市 B

平成16年6月議会で代表質問の一問一答制(選択制)を導入した

◆京都府 城陽市 B

市から活動・運営に対する補助を受けている団体等の役員等への就任自粛

◆滋賀県 草津市 C

市議会5会派の代表10人で構成する政策研究会を設置。「桜並木を活かしたまちづくり」の政策提言をまとめ、市長へ提出

◆兵庫県 尼崎市 F

- (1)インターネットによる議会中継(生中継と録画中継)を実施することを決定(実施時期:平成17年9月定例会から)
- (2)委員会記録の作成方法をこれまでの事務局職員が行う要点記録から、録音テープからの反訳を業者委託して行う全文記録に変更することを決定(実施時期:平成17年9月定例会から)

◆兵庫県 芦屋市 B

陳情の委員会送付。議会の議決すべき事件を定める条例制定の検討

◆兵庫県 加古川市 D

常任委員の任期を原則2年とする申し合わせを行った(条例上は1年)

◆奈良県 奈良市 E

平成16年3月定例会で奈良市報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正を可決する(平成16年4月1日施行)

費用弁償の額 日額7,000円→日額5,000円

往路又は復路のいずれか一方に公用車又は市が費用を負担する自動車を利用した場合…日額6,000円→日額4,000円

往路・復路共に公用車又は市が費用を負担する自動車を利用した場合…日額5,000円→日額3,000円

◆奈良県 御所市 A

- (1)議員期末手当20%カット
- (2)協議会審議会等の費用弁償カット

#### ◆奈良県 生駒市 C

- (1) 常任委員会協議会を廃止し、所管事務調査として「その他」の項を設け、委員による調査を行う。ただし、「その他」の項については、委員長報告には反映しないとともに、委員外議員による発言は認めない。また、付託議案のない委員会は開催しない
- (2) 傍聴者への会議資料については、審議・審査の内容をわかりやすくするため、議案書、予算・決算に関する書類を理事者との協議の上、一定部数貸し出す
- (3) 現在配信されている生駒市議会のホームページをリニューアルし、情報提供の拡大と分かり易さに努める
- (4) リニューアルされたホームページ上に、本会議録の閲覧、検索機能を搭載する
- (5) 一般質問を行う本会議では、一日当たりの質問者数を原則 8 人以内とする。なお、9 人以上の一般質問の発言通告書提供者がいる場合は、開会日の翌日に本会議を再開し、二日間に分けて一般質問を行うこととする

#### ◆和歌山県 橋本市 B

- (1) 議員の報酬、日当、費用弁償の見直し(引き下げ)
- (2) 事務局職員の削減
- (3) 一般質問における一問一答方式の導入
- (4) 会期の内定
- (5) 経費削減迅速化を図るため、各種連絡等をファクシミリにより対応
- (6) 議員定数について、法定数 30 人に対し、条例定数 18
- (7) 行政視察旅費の見直し(引き下げ)

#### ◆鳥取県 鳥取市 D

平成 16 年度 6 月議会より一問一答制を導入

#### ◆鳥取県 米子市 C

議長の諮問機関である議会活性化検討協議会を設置し、12 回にわたり協議会を開催した

#### ◆鳥取県 境港市 A

平成 10 年議長の諮問機関として「市議会改革協議会」を設置し取り組んでいる

#### ◆岡山県 岡山市 G

- (1) 海外研修視察調査旅費の限度額を 75 万円から 50 万円に削減。油絵の議長肖像画を廃止し、写真又はキャンパス加工等で安価に作製
- (2) 本会議の FM 放送を含む音声継送の実施を検討
- (3) 本会議場の傍聴者からの要請による手話通訳者の配置(平成 17 年 6 月定例から試行予定)

#### ◆岡山県 井原市 A

各種審議委員会等委員には、原則として就任しないこととした

#### ◆広島県 広島市 H

- (1) 議長の諮問機関の設置
- (2) 議員控室などへの IT 機器の導入等

◆山口県 山口市 C

IT化への取組(連絡事項や資料などで、メールで添付できるものは、各議員にメールで送信する)

◆山口県 下松市 B

(1)議員定数調査特別委員会のたち上げ(平成16年12月20日)

(2)一般質問での一問一答制導入のための審議

◆山口県 周南市 C

議会改革の諸問題について議会改革特別委員会を設置して、研究協議を行っている

◆徳島県 鳴門市 B

【平成16年2定まで】請願と陳情の取り扱いが同じであった(本会議に上程し、その後各担当常任委員会に付託し、審査し、委員会での採決をとり委員長報告を作成し、最終日に本会議で採決をとる)

【平成16年3定より】請願と陳情の取り扱いを異にすることとした。陳情については、本会議には上程せず、議長から直接各担当常任委員会に送付し、陳情内容を調査し、陳情を趣旨に(賛成)か(反対)か(一般調査に付す)という3つの中から委員会としての結果を出すこととした

◆香川県 高松市 E

平成16年12月定例会から常任委員会において付託議案の審査だけでなく、委員会の所管事項全般に関しても、発言通告の上、質問できることとした

◆愛媛県 松山市 G

平成15年9月に3期以下の議員で構成する任意の組織「松山市議会活性化懇話会」を設置し、代表質問の範囲の明確化、常任委員会の1日3委員会の開催が提言、実施される。市民参加のもと議会活性化策を探るべく平成16年5月に「議会活性化フォーラム」を、また、同年7月に「議会活性化事例発表会」を開催する。議会事務局の法制面での強化充実を図るため、平成16年度より法制担当2名を配置。平成16年12月定例会で議会活性化をさらに確立するため、「議会改革特別委員会」を設置し、現在調査・検討している。平成17年3月定例会から対面式質問を導入する

◆愛媛県 今治市 C

初回の質問は、既存の演壇に登壇して一括に行い、再質問以降は新しく設置した議員発言用演壇(質問席)から、一問一答方式により理事者と対面して行う。制限時間60分以内(質問時間)なら何回でも質問ができる

◆高知県 南国市 B

夏期議会中の議場内において上着は着用しなくてもよい

◆福岡県 北九州市 H

各党派(5人以上)幹事長を構成員とする協議機関を設置し、議会改革について検討を行ったことがある

◆福岡県 福岡市 H

議会事務局の法務・政策立案・調査機能の強化という観点から、以下の点に取り組んでいる

(1)日頃の実務や研修等を通じた取組に加え、平成11年10月から、衆議院法制局に事務局職員を研修のため継続的に派遣して、国の立法事務等に従事させている ※1)

(2)平成15年度に、議員からの立案依頼等に適切に対応する観点から、議会の政策立案をサポートする専門的な組織体制を整備することを目的に、旧来の調査課を調査法制課に改称するとともに、同課に法制係を新設している ※2)

※1)派遣期間2年間。派遣人数延べ3人(平成17年6月現在)

※2)法制係の体制・・・係長1名、係員1名の計2名 2.上記のほか、議会の活性化について今後議会の中で協議していこうという動きもある

◆福岡県 筑紫野市 B

本会議における議案の提案理由説明を簡略化し、それに伴い提案理由補足説明書を配付している

◆福岡県 古賀市 B

議会改革研究会(会派代表者及び会派に属さない議員によるもの)に座長を中心に6つのテーマについて研究がなされ、議長あて報告

(1)本会議開会時間について

(2)委員長報告のあり方について

(3)政治倫理条例について

(4)政務調査費について

(5)市長の施政方針について(代表質問など)

(6)予算・決算特別委員会について(構成人数・審議日程・審議方法)

◆佐賀県 佐賀市 C

議会改革等検討委員会において、様々な取り組みを検討している

◆佐賀県 伊万里市 B

(1)議会情報発信のため、意見書本文を会議録へ掲載

(2)財政状況から議員の海外派遣を休止

(3)一般質問へ一問一答制を導入し、これまでの総括方式と一問一答方式の選択制にした

◆長崎県 長崎市 F

平成17年1月から費用弁償を廃止

◆熊本県 人吉市 A

議員の海外研修を16年度から凍結

◆熊本県 水俣市 A

一般質問における一問一答方式の推進

◆**熊本県 玉名市 A**

禁煙。4月1日からの庁舎内禁煙に伴い、議会としても率先垂範。禁煙を励行。委員会他、全会議から灰皿を撤去

◆**大分県 大分市 F**

合併地方分権等調査特別委員会で議会活性化について検討している。本会議インターネット中継(平成16年12月～)

◆**大分県 別府市 C**

〈平成16年3月8日〉総務文教委員会より「議会改革の取り組みについて」の要請書が議長宛に提出される

〈4月2日〉会派代表者会議により議運の委員構成と同様。ただし一人会派である二会派は代表として一人選出し合計10名で委員会を組織し協議すること等決定(委員会は条例によらない)

〈4月9日〉議運に説明、上記について承認される

〈4月～10月1日〉議会改革推進委員会(9回)開会

〈10月8日〉議長へ答申 同日議運による協議を開始

12月末までに議会運営委員会を3回開会

【平成16年中に実施した事項】

(1)委員会会議録の充実

(2)議会棟の分煙強化

◆**大分県 津久見市 A**

一般質問、質問回数制限の撤廃

◆**大分県 竹田市 A**

(1)議会改革委員会の開催

(2)一問一答方式の採用

◆**宮崎県 えびの市 A**

質疑方法の変更…発言者は質疑においては質問席から質疑し、答弁者は自席から答弁する。質疑時間については、質疑・答弁で90分とする(平成16年2月25日 議会運営委員会、同年3月3日 全員協議会)(一問一答方式導入)

◆**沖縄県 那覇市 E**

那覇市議会先例集の作成(発刊については平成17年7月予定)

## 24. 議会広報の充実化に向けた取り組みの事例

### ◆北海道 札幌市 H

インターネットによる本会議ライブ中継や各区役所等に設置している大型ディスプレイに本会議中継を放映している

### ◆北海道 旭川市 E

〈平成16年度開始のもの〉市民向け議会広報誌に、特別委員会(百条委)、常任委、議運委の活動状況(開催日、協議事項等)を追加して掲載することとした

### ◆北海道 室蘭市 C

地元新聞編集責任者を招いての勉強会等を実施している

### ◆北海道 富良野市 A

- (1) 広報特別委員会を設置し、各議会終了後に委員会を開催の上編集発行
- (2) ホームページへの広報掲載

### ◆青森県 青森市 D

平成11年第3回定例会より、ケーブルテレビによる本会議放映を開始。平成15年8月より青森市議会ホームページを開設。(会議録検索システムも同ホームページに掲載)平成17年第1回定例会より、本会議のインターネット中継配信を行う予定(平成17年6月3日の開会日からの予定)

### ◆岩手県 盛岡市 D

平成16年から「議会日誌」のコーナーを設け、定例会閉会中の議会の動きについて周知を図ることとした

### ◆岩手県 北上市 B

講師による編集委員会研修。先進地視察研修

### ◆岩手県 久慈市 A

議会報編集委員会委員による先進地視察

### ◆岩手県 釜石市 A

議会だよりにおいて、文字を大きくし、表紙をカラーにするなど、読者に見やすい紙面にした

### ◆宮城県 仙台市 H

- (1) 議員個人のホームページアドレスを議会ホームページに掲載した
- (2) モニターテレビ中継として市民センター(公民館)1ヶ所を追加した
- (3) 平成15年にモデル事業として実施した子ども議会を本格実施した

### ◆山形県 村山市 A

議会50周年特集号を作成した

◆福島県 会津若松市 C

広報編集委員(任意、費用弁償なし、各派の代表1名計11名により構成)を平成12年に設置。議員が質問した部分については、議員自らが原稿作成をする。広報紙のレイアウト改革に取り組む

◆富山県 高岡市 C

CATVによる議会放映を検討中

◆富山県 黒部市 A

ホームページ開設による議会情報の公開

◆富山県 南砺市 B

原稿作成から校了まで一貫して議員が取り組み、議会だよりの充実化を図っている

◆石川県 金沢市 F

〈インターネットによる情報提供について〉

(1)委員会記録の掲載について…現在掲載している常任委員会(連合審査会を含む)に加え、新たに決算審査特別委員会を掲載する(4 特別委員会、議会運営委員会については掲載を行わない)

(2)本会議中継のビデオライブラリー化について(平成17年6月実施)

(3)委員会の開催日程の掲載について…一般傍聴の対象である常任委員会、決算審査特別委員会の日程を掲載する

(4)常任委員会視察報告の掲載について…掲載する

◆石川県 羽咋市 A

ホームページで公開し、広く周知している

◆福井県 敦賀市 B

(1)議会だより

(2)インターネット

◆福井県 武生市 B

(1)議会だよりの発行(年4回)

(2)ケーブルテレビによる本会議放映(生放送及び再放送)

(3)議会ホームページの充実(会議録検索システム含む)

(4)市政の概要の発行

◆長野県 長野市 E

「ながの市議会だより」を定例会ごとに発行している(点字版も発行している)。併せて、長野市議会のホームページでも公開している

◆長野県 岡谷市 B

(1)ホームページを開設して、議会のしくみ、本会議の会議記録等が閲覧できる

(2)広報紙で本会議の主な結果内容を掲載している

◆長野県 諏訪市 B

議会だより編集委員会により「すわ市議会だより」の発行にむけて編集内容等についての話し合いがなされた。発行は年4回で、原則的には定例会の翌月15日。市内毎戸配布のほか、関係機関等へも配布している

◆長野県 須坂市 B

市議会広報特別委員会による先進地への行政視察(常任委員会行政視察時に、議会広報についても意見交換等行う)

◆長野県 中野市 A

- (1) 広報誌の全戸配布
- (2) 市議会 HP の開設
- (3) インターネットを通じた会議録の公開
- (4) ケーブルテレビによる本会議の録画放送
- (5) 市民課待合室での本会議中継

◆長野県 大町市 A

大町市議会広報紙発行規程により、市議会だより編集委員会を設置。各常任委員会、各会派、会派に所属していない議員の代表で構成され、自主編さんしており、定例会の翌月に広報紙を発行している

◆長野県 塩尻市 B

インターネットによる議会中継録画の配信をスタート

◆長野県 千曲市 B

- (1) ケーブルテレビによる議会本会議の中継と委員会の録画放映
- (2) 議会ホームページの迅速更新
- (3) 議会ホームページの会議録検索システムによる公開

◆東京都 千代田区 A

区民等、幅広く様々な方へ千代田区議会活動の広報の一環として、平成14年11月に議会独自のホームページを稼働し、会議録検索システムをはじめ、区議会日程や議案の審議結果などを掲載してきました。また、議長交際費や政務調査研究費の支出状況など少しずつ掲載内容の充実を図ってきているが、平成15年3月にメールマガジンの発行を開始しました。このメールマガジンでは、議会の日程など最新情報を配信するとともに、ホームページへのリンクをつけ、リピーターを増やすなど情報の発信をしていきます

◆東京都 新宿区 D

区のホームページに政務調査費を掲載。平成16年1月からは交際費も掲載している

◆東京都 墨田区 D

- (1)ホームページの充実
- (2)会議録検索システムの導入
- (3)ウェブアクセシビリティに配慮したページ作り
- (4)区議会だよりテープ版の発行

◆東京都 目黒区 D

「めぐろ区議会だより」のレイアウトなどに新しい感覚を盛り込みたく、目黒区議会広報・図書室運営委員会で検討した。デザイン関係の専門学校 2 校に依頼し、学生約 10 名に発行済みの区議会だよりを用いたデータを使ってレイアウトを組んでもらった。提出されたものの中から、運営委員会でグランプリ賞とレイアウト賞の 2 点を選出し、その作品を使った学生を表彰した。平成 17 年度からレイアウト賞に選出された作品をベースとしたレイアウトで「めぐろ区議会だより」を作成することとした

◆東京都 世田谷区 G

FM ラジオで本会議の録音中継を行っているが、放送時間をより視聴率向上が予想される時間帯に変更し、第 2 回定例会より実施した(変更前…午後 7 時放送開始。変更後…午後 5 時放送開始。ただし土曜日は、放送しない)

◆東京都 中野区 E

平成 16 年第二回定例会から、ケーブルテレビにより本会議一般質問の中継(録画)を開始した

◆東京都 板橋区 G

議会運営委員会において、本会議のビデオ中継、ネット中継、CATV 中継ならびに、委員会審議でのネット中継、CATV 中継について現在検討中である

◆東京都 足立区 G

議会のホームページを随時更新している

◆東京都 江戸川区 G

区議会 HP 開設(平成 16 年 3 月～)

◆東京都 八王子市 G

- (1)常任委員会の審査状況を掲載するようにした
- (2)一般質問をテーマごとにまとめ、議会で何が講論されるか分かりやすくした

◆東京都 立川市 C

「市議会だより」を新聞折込から全戸配付に変更(平成 16 年 4 月より)

◆東京都 三鷹市 C

平成 16 年第 1 回定例会号(平成 16 年 5 月 2 日発行)

◆東京都 府中市 D

より親しみやすく読みやすい議会だよりを目指し、紙面の大きさを若干大きくし、文字の大きさも拡大した(10.5 ポイント→11 ポイント)

◆東京都 調布市 D

平成 16 年 7 月 28 日発行の市議会だよりから、一般質問の記事に、質問した議員の顔写真を掲載している

◆東京都 町田市 F

誰にでも読みやすい紙面にすることを目的に、活字、レイアウトの検討を行いタブロイド版 8 ページで、1・8 面はカラー、他は 2 色字数を減らし、文字ポイントを大きくした(1 ページ 8 段、1 段 49 行、1 行 13 字)文字ポイント 15 級(10.5P)

◆東京都 日野市 C

平成 16 年度に活字のポイント数を上げ読みやすい紙面づくりにした

◆東京都 狛江市 B

平成 14 年 12 月 17 日の第 1 次の議会改革の実施において議会広報の充実を図った

◆東京都 東大和市 B

市議会だよりを読みやすくするため、紙面の構成等を全面改正することを目的に、議会報編集委員会に作業部会を設置した。また、市議会だよりを市民により親しみを持っていただけるよう「市議会のキャラクターマスコット」を募集し、応募のあった作品からマスコットを決定した。平成 17 年 5 月号の市議会だよりから、タイトルロゴに本マスコットを挿入して掲載していく

◆東京都 清瀬市 B

編集・校正システムを導入し、発行の迅速化、編集内容の充実化を図っている

◆東京都 武蔵村山市 B

市議会ホームページ等での PR

◆東京都 多摩市 C

議会だよりの作成については、議員自らが原稿の作成にあたっている。議会ホームページを開設している

◆神奈川県 横浜市 H

市会ホームページに小中学生向けページを設けた。(平成 16 年 7 月)教育委員会が主催する横浜市役所見学会「発見！横浜市役所・子どもアドベンチャー 2004」事業の一環として議場見学・横浜市会クイズを行った

◆神奈川県 川崎市 H

- (1)インターネット本会議生中継・録画中継の実施(平成 16 年第 4 回定例会から)
- (2)テレビ放映(2 本)
- (3)各区役所(7 区)地下街へ議会情報コーナーを設置

◆神奈川県 横須賀市 F

- (1)インターネットによる本会議の放映
- (2)映像と会議録がリンクした本会議録の採用及びHPによる公開
- (3)本会議録及び委員会会議録をHPで全文公開
- (4)特別委員会への予算議案付託

◆神奈川県 鎌倉市 C

主に以下の点を変更して編集にあたった

- (1)1面に定例会で問題になった事項の結論だけを個条書きで列挙する
- (2)会派ごとの賛否一覧を掲載する
- (3)1面に写真を掲載する
- (4)質疑は議員個人別でなく事項別にする
- (5)議会用語をなるべく使わない

◆神奈川県 小田原市 C

平成16年5月より小田原市議会広報委員会を設置、議会活動の市民への周知やホームページ記載内容の検討を行った

◆神奈川県 茅ヶ崎市 D

本会議の映像配信を平成17年度第4回定例会より予定している

◆神奈川県 秦野市 C

議会ホームページの充実。会議録検索システムの導入。映像配信の研究

◆山梨県 韮崎市 A

インターネットホームページの再構築

◆茨城県 つくば市 C

平成15年11月からカラー化により読みやすく親まれる紙面づくりに努めている。平成15年度からDTP(パソコンによる編集)により経費節減と編集効率アップを目標としている

◆栃木県 宇都宮市 F

平成17年7月下旬より議会広報紙の音声版(カセットテープ録音)点字版の発行予定。以降、年4回定期的に発行する予定。※議会広報(あなたと市議会)は、年4回(4月・7月・10月・1月)発行

◆栃木県 栃木市 B

議会だより(音声・点字)の発行。ホームページ、会議録検索システムの充実。議場コンサートの開催。ケーブルTVによる一般質問の録画放送及び文字放送による開会予定のお知らせ

◆栃木県 今市市 B

親しみやすい議会だよりを目指して、表紙写真を公募。議会に対する市民の意見を調査するため、アンケートを実施

◆群馬県 太田市 C

発行形態として市広報に組み込んだ形としており、新聞おりによる全戸配布により市民の目に留まりやすくなるよう工夫している

◆群馬県 沼田市 A

- (1) 市議会ホームページを設置
- (2) 市広報紙への「議会のうごき」掲載

◆埼玉県 所沢市 E

代表質問・一般質問を録画したビデオを貸出している

◆埼玉県 狭山市 C

- (1) 平成 16 年 3 月定例会号からホームページに掲載(PDF 形式)
- (2) 平成 16 年 6 月定例会から次回定例会の日程案を掲載

◆埼玉県 深谷市 C

編集委員会に業者の出席を求め、レイアウトなどの支援をうけている

◆埼玉県 上尾市 D

議会中継のインターネット配信

◆埼玉県 越谷市 E

平成 16 年 4 月から、市内公共施設(地区センター、図書館など)に設置されたキオスク端末により、本会議を視聴することが可能になった。また、平成 16 年 12 月から、市議会のホームページから本会議を視聴することが可能になった

◆埼玉県 志木市 B

平成 17 年度から議会のホームページに、議会広報を掲載している

◆埼玉県 上福岡市 B

議会だよりをホームページに PDF 形式で掲載中

◆埼玉県 三郷市 C

- (1) 議会だより一般質問者の氏名掲載
- (2) 議会ホームページの充実

◆埼玉県 蓮田市 B

- (1) 議会だよりの発行
- (2) ホームページの開設

◆千葉県 船橋市 G

- (1) 質問議員名を掲載
- (2) 紙面のフルカラー化
- (3) 文字の拡大

◆千葉県 野田市 C

議会公式ホームページの開設

◆千葉県 八日市場市 A

「ようかいちば議会だより」を平成 16 年から市ホームページ上に掲載した

◆千葉県 旭市 A

議会報編集委員の先進地視察

◆千葉県 市原市 D

予算及び決算審査特別委員会の詳細な委員長報告。傍聴者の感想等

◆千葉県 流山市 C

(1)議会報編集特別委員会を設け発行に至るまで校正を行う

(2)議会だより写真コンクール(市民から公募)を行い、年 4 回発行している議会だよりの 1 面に、入賞者の作品を掲載している

(3)事務局職員が年に 1 回研修に参加している

◆千葉県 八千代市 C

平成 16 年 7 月に市議会のホームページを開設

◆千葉県 浦安市 C

より開かれた浦安市議会を目指し、本会議における審議の様様をインターネット上で配信することにより、傍聴することが困難な市民の利便性の向上、市議会としての積極的な情報公開を行うことを目的とし、平成 18 年 3 月の第 1 回定例会のインターネット中継の実施を予定している

◆千葉県 八街市 B

ホームページに内容を掲載

◆千葉県 印西市 B

議会中継検討委員会を設置している

◆千葉県 白井市 B

議会広報をインターネットのホームページへ毎号掲載し、多くの人に読んでもらえるようにしている

◆静岡県 静岡市 G

職員が製作していた今までのホームページを政令都市移行に併せ、外部委託により、ユニバーサルデザインを意識した市民にとって使い易いホームページにリニューアルした(必要な書類のダウンロードや文字サイズの変更が可能となり、色調のコントラストに留意したうえで、サイト内の画面展開を容易とした)

◆静岡県 浜松市 G

議会だより(広報紙)のレイアウトを、民間のデザイナーのアドバイスにより一新した

◆静岡県 熱海市 A

- (1)議会だよりを平成 17 年 2 月に創刊した
- (2)議会だよりのテープ化を計画している
- (3)市議会ホームページの内容を順次充実させ、平成 16 年 7 月より本会議・委員会の会議録検索システムが稼働した
- (4)市議会ホームページに地元ケーブルテレビ局の議会放映日程を掲載した

◆静岡県 三島市 C

- (1)議会だよりのカラー化(表紙、裏表紙のみ)、本文青一色刷→2 色刷
- (2)本会議の CATV による中継、録画放送

◆静岡県 伊東市 B

議会だよりを年 4 回発行し、市内全世帯及び関係機関等に配付するとともに、ホームページにおいて定例会等の情報を掲載し、会議録の検索ができるなど、議会広報の充実化に取り組んでいる。また、ホームページに関しても検討会等を実施している

◆静岡県 焼津市 C

会議録及び市議会だよりのホームページへの掲載

◆静岡県 掛川市 B

読みやすい、親しみのもてる広報とするため、全ページフルカラー印刷としました

◆静岡県 藤枝市 C

本会議 TV 中継についての検討(平成 17 年 2 月定例会から実施)

◆静岡県 御殿場市 B

平成 16 年 7 月にホームページをリニューアルした。議会のしくみ、概要等を充実。議員名簿、会議日程を追加。市議会だより、会議録検索ボタンを追加し、アクセスを容易にした

◆静岡県 下田市 A

年 4 回「議会だより」の発行

◆愛知県 名古屋市 H

本会議インターネット中継について、平成 17 年度からの実施に向けた検討を行った

◆愛知県 豊川市 C

平成 17 年度担当職員が議会広報誌に関する研修を受ける。その後レイアウトや内容の見直しの青写真を作り、編集委員会へ諮っていく

◆愛知県 刈谷市 C

市民が議会だよりにどの程度関心を持ち、どのような感想、意見を持っているか調査し、紙面内容の向上に資するための基礎資料とするため定例会の傍聴席を対象にアンケートを実施

◆愛知県 日進市 B

議会広報特別委員会を設置し、構成員となる議員自ら原稿作成、写真撮影、校正、編集等を行っている

◆愛知県 田原市 A

議会ホームページの作成

◆三重県 四日市市 D

議会広報調査特別委員会において、会議のテレビ放送の一本化、インターネット中継、VOD(ビデオ・オン・デマンド)議会報のあり方等について検討した

◆三重県 亀山市 A

市議会だより編集委員会(任意)を設置している

◆岐阜県 大垣市 C

ホームページ上に議長交際費を掲載

◆岐阜県 可児市 B

点字による議会だよりの発行を行った。市議会ホームページに(過去のものも含め)議会だよりを掲載。併せて市民からの問い合わせや意見徴収のため、議会だより編集委員会専用のメールアドレスを設置した

◆岐阜県 山県市 A

議会だよりを定例会の翌々月の1日発行(年間4回)。A4版(オールカラー)8頁、9,000部印刷し、各世帯へ配付、又コンビニに置き迅速な情報提供を推進している

◆岐阜県 下呂市 A

議会だよりの発行(年4回)

◆大阪府 大阪市 H

インターネット録画放映の実施(平成15年2月・3月定例会から)・本会議のうち当初予算並びに予算関連案件の市長説明と各会派の代表質問の質疑・答弁 追加として新市長就任挨拶・施政方針表明及び各会派の一般質問の質問・答弁(平成15年12月・平成16年1月)

◆大阪府 岸和田市 D

本会議における一般質問と総括(代表)質問の1回目の質問と答弁を録画編集し、インターネットで配信(平成16年第4回定例会～)

◆大阪府 泉大津市 B

議会だよりのインターネットによる閲覧。会議録検索システムの導入

◆大阪府 枚方市 F

ホームページに議会版のPDF版を掲載(平成16年11月まではHTML方式で掲載)

◆大阪府 八尾市 D

より多くの情報提供を行うため、議会ホームページについて項目数を増やすとともに、より開かれた議会とするため、わかりやすく見やすいホームページとなるよう、引継ぎ改善を進めている

◆大阪府 大東市 C

市民まつりに議会ブースの出店(平成 16 年 9 月)市政相談の実施、議案審議の流れ、請願、陳情の提出方法などの展示

◆大阪府 和泉市 C

(1)議会だよりの編集方針として、審議の結果だけでなく、紙面の許す限りその経過や内容(質問、答弁、討論等)を掲載するよう務めている

(2)配布方法については、市広報協会(広報協会より町会・シルバー人材他)に委託。市広報に折り込み、全戸配布している

◆大阪府 箕面市 C

議会報における紙面の見直し…文字を 9.5 ポイントから 11 ポイントに大きくし、レイアウトを変更

◆大阪府 高石市 B

(1)議会独自のホームページ設置検討

(2)議会報掲載記事内容の検討

◆大阪府 東大阪市 F

ケーブルテレビでの議会放映の充実(放映時間の延長等)

◆大阪府 四條畷市 B

市のホームページより閲覧が可能

◆京都府 福知山市 B

平成 18 年 1 月 1 日に福知山市・三和町・夜久野町・大江町が合併し新福知山市が誕生する。今後、議会だよりの編集委員会で、紙面数・構成・委員会の位置付け等について協議を行う

◆京都府 宇治市 C

議長交際費、議長公的日程のホームページ掲載

◆京都府 城陽市 B

市議会だよりの原稿作成等の委託化(平成 17 年度が実施)

◆滋賀県 甲賀市 B

(1)広報特別委員会を設置し、12 名の議員により「こうか市議だよりの」の広報紙を毎定例会ごとに編集・校正し、発行している。また、議会ホームページの掲載についても、同時に更新をしている

(2)テレビ放送については、本会議の代表質問、一般質問、委員長報告のみをケーブルテレビにより生中継し、市長施政方針については、録画放送による。放送後については、各支所での録画放送、議会事務局での対応をしている。また、会議録検索システム導入に向け準備を進めており、年度内に導入予定である

◆兵庫県 尼崎市 F

議会広報の一環として、平成 13 年 11 月から市議会の公式ホームページを開設し、市民・事業者等へ提供する議会情報の内容充実に取り組んでいるが、平成 17 年 3 月にホームページの掲載項目に新たに「市議会バーチャルツアー」を追加し、写真入りで議会棟を案内できるようにしており、市民などに議会について、より身近に感じてもらうよう取り組んでいる

◆兵庫県 明石市 D

ケーブルテレビによる議会放送(3 月定例会の代表質問のみ)

◆兵庫県 芦屋市 B

市議会だよりの発行、インターネットにおけるホームページの掲載、会議録検索システムの導入

◆兵庫県 加古川市 D

議会ホームページのリニューアルを行った

- (1) 議会だよりの掲載
- (2) 見やすいデザインに変更

◆兵庫県 養父市 A

議会広報特別委員会を設置し、議員で編集等を行い議会の活動を広く住民に周知し、市政に対する理解と協力を得るため広報の発行を行っている。また、議会広報の中に「市民の窓」という欄を設け、市や議会に対する市民からの声も掲載している

◆奈良県 奈良市 E

- (1) 「奈良市議会だより」を年 4 回(5 月、8 月、11 月、2 月)発行
- (2) 奈良市議会のホームページを開設

◆奈良県 生駒市 C

- (3) 議会報「市議会のうごき」において、一般質問の質問者の氏名を掲載する

◆和歌山県 橋本市 B

市議会だよりの発行。インターネットホームページの整備

◆鳥取県 鳥取市 D

全市規模での CATV 網の整備を活用し議会生中継と録画放送により多くの市民への議会広報の充実に努める

◆岡山県 倉敷市 F

平成 16 年度当初は、議会広報紙とホームページにより議会広報を行っていたが、開かれた議会を目標に、広報の充実化を図るために平成 16 年 11 月より、携帯版のホームページを開設した。携帯版のホームページにアクセスしやすくするために議会広報紙に QR コードを掲載した。また、視覚障害に対応するために「声の議会だより」をデジタル化して、ホームページ上に掲載している

◆岡山県 井原市 A

議会だよりについて

- (1)平成 16 年よりページ数増
- (2)平成 17 年より誌面をカラーに変更

◆岡山県 瀬戸内市 A

議会だよりを年 4 回発行

◆広島県 広島市 H

定例会での一般・総括質問(発言者ごと)の様態を、閉会後にケーブルテレビ会社が自主制作により放映しており、この放映日程表を平成 16 年第 4 回定例会分から本市議会ホームページに掲載し、広く周知を図っている

◆広島県 福山市 F

地元 FM 放送局で本会議の代表質疑等を一問一答形式に編集し、放送している

◆広島県 府中市 A

広報紙作成を編集委員会に一任するときに、ページ数の増、二色刷りにすることにより充実を図っている。また表紙写真を市民に公募し、市民に親しみを持ってもらえるような内容に心がけている

◆広島県 大竹市 A

市議会だより平成 16 年 5 月号から市のホームページに掲載

◆広島県 東広島市 C

より読みやすいものにするため市民 1,000 人にアンケートを実施、会報委員会を 10 回程度開催し、リニューアルを行った

- (1)紙面の文字を大きくした
- (2)一般質問の分量を固定化し、みだしには通告書の「質問の要旨」を用いず、より分かりやすいものに
- (3)分野ごとに質問項目を分けたもくじのページを新設など

◆広島県 廿日市市 B

平成 16 年から議会だよりを年 4 回発行

◆山口県 宇部市 C

議会ホームページの開設(本会議会議録の閲覧、会議の日程、議決結果、活動状況等の掲載等)

◆山口県 下松市 B

市議会だよりの発行。定例会ごとに年 4 回、2 月、5 月、8 月、11 月に作成し、市内全世帯と関係機関に配布している

◆山口県 小野田市 A

2 年に 1 度先進地を視察し、研修に努めている

◆徳島県 小松島市 A

平成 15 年より議会だより編集委員会として議員による編集作業を行っており、事務局は補佐的役割を務めた。平成 16 年 6 月定例会において、議会広報特別委員会として設置された

◆愛媛県 松山市 G

(1)市議会だよりー平成 9 年 5 月からダブロイド版にて全戸配布。平成 11 年 5 月に「点字市議会だより」を、12 年 5 月に「声の市議会だより」を作成配布

(2)議会ホームページー平成 9 年に開設し、平成 15 年 1 月に議会単独のホームページとして、会議録検索、市議会だより、委員会の開催等のほか、市民からの意見・要望を募るアンケートも掲載した。さらに平成 16 年 1 月には、議長室、委員会の審査内容等を掲載するなど、その充実に努めている。市内小学校 6 年生を招き、模擬議会を行う「松山子ども議会」、公募市民参加のもと議場を開放してコンサート、講演会を開催する「今、議場がおもしろい」の自主事業を毎年開催している

◆高知県 高知市 E

議会広報紙(高知市議会だより)の発行(年 4 回)。点字議会だより作成。録音議会だより作成。ホームページの開設。ケーブルテレビによる本会議生中継。議会テレビを特別番組の制定(年 2 回)

◆福岡県 北九州市 H

(1)市議会だよりの発行

(2)ホームページの管理・運営

(3)CATV 中継(定例会議(市長提案理由及び質衆・質問)の中継)

(4)点字市議会だよりの発行

(5)声の市議会だより(市議会だよりの内容をカセットに録音したもの)

◆福岡県 大牟田市 C

(1)議事録検索システムの導入(平成 15 年度より)

(2)議会中継システム(実施にむけて検討中)

◆福岡県 久留米市 E

(1)市議会紹介ビデオの制作

(2)FM ラジオ、ケーブルテレビによる本会議開催案内の放送、放映

◆福岡県 筑後市 A

平成 16 年 12 月 20 日「ちくご市議会だより編集特別委員会」の設置。平成 17 年 3 月議会分を試作品号として議会内部に配布

◆福岡県 筑紫野市 B

次回定例会の本会議・委員会の開催予定日を掲載している。

◆福岡県 古賀市 B

議会報編集特別委員会を設置し、議員による原稿おこし、編集作業を行っている。議会事務局はそのために必要な資料等を提供する。古賀市議会報発行規程に基づき発行。

(改選後、)議員提案によるものだが、議会報編集特別委員が賛成者となった。

地方議会報編集委員会に関する地方自治法の改正を求める意見書を提案。本会議で可決し、関係機関に送付した

◆佐賀県 伊万里市 B

(1)紙面における情報伝達効果を上げるため「議会ホットコーナー」を設けた

(2)議会運営委員会報告を掲載

◆長崎県 佐世保市 D

平成 16 年 7 月から、佐世保市議会の独自のホームページを開設した。議会だよりも、ホームページに載せている

◆長崎県 五島市 A

議会活動等を広くかつ早急に市民に伝える議会だよりの編集、発行及び親しめる広報づくりを行うため議会広報特別委員会を設置している

◆熊本県 八代市 C

地域イントラネット網及びインターネット網を利用しての本会議の中継・録画、委員会の中継を放映

◆熊本県 人吉市 A

市議会ホームページのコンテンツを増やし、内容を充実。平成 16 年度に4つのコンテンツを追加(「議会改革の取り組み」「請願・陳情」「意見書・決議」「議長動静」)

◆熊本県 玉名市 A

議会で任意の編集委員会をつくり、議員自ら編集作成。レイアウトから一般質問の質問要旨・答弁まで、それぞれ質問した議員が執行部に対し配付収集。事務局職員は原稿の校正や写真撮りの手伝い程度。短期間での発行。毎定例会翌月の 15 日に発行。各家庭に配付

◆大分県 津久見市 A

市議会だよりの発行

◆大分県 竹田市 A

(1)議会だよりの発行

(2)ホームページによる会議録等の公開

(3)防災行政無線による議会傍聴の案内

◆宮崎県 宮崎市 E

会議録のインターネット検索

◆宮崎県 串間市 A

会議録検索システム

◆鹿児島県 枕崎市 A

ホームページの充実。議会報の充実

◆沖縄県 那覇市 E

小学6年生の社会の授業に「政治のしくみを知ろう」の単元があるが、教育委員会と連携し、「政治の仕組み・議会」を学ぶ身近な事例として、小学生の議会傍聴を積極的に受け入れている

◆沖縄県 具志川市 B

(1)防災無線での会期日程のお知らせ

(2)市ホームページにより、会期日程、一般質問通知一覧、議決結果の掲載

◆沖縄県 石垣市 A

議会報の表紙写真の充実(祭風景など)

◆沖縄県 豊見城市 B

(1)議員の編集による議会報を年4回発行、全世帯へ配布、ホームページの掲載

(2)ホームページでの会議録検索システムの提供

(3)庁舎内モニター放送実施

## 25. 夜間議会の開催事例 (3市4件)

都道府県名 市名 人口段階 「会議名」 内容	傍聴 者数	開催 月日
北海道 伊達市 A「本会議」 一般質問(2名)	5	6/17
北海道 伊達市 A「本会議」 一般質問(2名)	7	9/13
秋田県 鹿角市 A「一般質問」 3名の議員が一般質問(18時～)	27	9/14
大阪府 大東市 C「夜間議会」 一般質問(それぞれの会派から1名選出)4名午後6時～9時	74	9/24

## 26. 土曜・日曜議会の開催事例 (24市33件)

都道府県名 市名 人口段階 「会議名」 内容	傍聴 者数	開催 月日 (曜日)
北海道 士別市 A「予算審査特別委員会」 一般・特別及び企業会計予算について総括質問	49	3/21 (日)
山形県 上山市 A「本会議」 一般質問	48	9/5 (日)
新潟県 十日町市 A「平成16年第3回定例会」 一般質問	38	9/12 (日)
新潟県 白根市 A「6月定例会(本会議)」 一般質問	30 ~40	6/27 (日)
石川県 羽咋市 A「本会議」 質疑、質問	103	12/12 (日)
福井県 福井市 D「11月臨時会」 福井圏域合併協議会の設置について	1	11/13 (土)
東京都 台東区 C「本会議」 代表質問	16	2/21 (土)
東京都 青梅市 C「平成16年第1回市議会(定例会)」 市長施設方針演説、議案審議、陳情の委員会付託	66	2/28 (土)
東京都 青梅市 C「平成16年2月市議会(定例会)」 委員会議案審査報告、議案審議、請願、陳情の委員会付託、議会運営委員の選任、常任委員の選任	29	6/5 (土)
東京都 青梅市 C「平成16年第3回市議会(定例会)」 医療体制確立に関する調査特別委員会報告、議案審議、請願・陳情の委員会付託	46	9/4 (土)
東京都 小金井市 C「平成16年第1回定例会日曜議会」 市長の施政方針に対する代表質問(試験的に開催)	80	2/29 (日)
東京都 東村山市 C「東村山市議会10月臨時会」 議案、議長、副議長の選出等	31	10/30 (土)
茨城県 北茨城市 B「第3回定例会本会議」 一般質問	24	9/12 (日)
茨城県 守谷市 B「第3回定例会」 本会議・市政に関する一般質問	49	9/4 (土)
茨城県 守谷市 B「第3回定例会」 本会議・市政に関する一般質問	29	9/5 (日)
栃木県 栃木市 B「平成16年第2回定例会」 一般質問及び各議案等の大綱質疑	48	6/12 (土)
栃木県 栃木市 B「平成16年第3回定例会」 一般質問及び各議案等の大綱質疑	46	9/11 (土)
栃木県 栃木市 B「平成16年第4回定例会」 一般質問及び各議案等の大綱質疑	26	12/11 (土)

都道府県名 市名 人口段階 「会議名」 内容	傍聴者数	開催 月日 (曜日)
埼玉県 北本市 B 「平成 16 年第 1 回定例会休日議会」 一般質問	48	3/13 (土)
埼玉県 北本市 B 「第 2 回定例会休日議会」 一般質問	39	6/12 (土)
埼玉県 北本市 B 「第 3 回定例会」 一般質問	19	9/18 (土)
埼玉県 北本市 B 「第 4 回定例会」 一般質問	18	12/11 (土)
大阪府 大東市 C 「日曜議会」 代表質問(それぞれの会派から 1 名選出)4 会派午前 10 時～午後 3 時	48	6/20 (日)
大阪府 羽曳野市 C 「第 1 回定例会市議会第 2 日目」 平成 16 年度市政運営方針に対する各会派代表質疑	31	3/6 (土)
京都府 綾部市 A 「日曜議会」 午前 9 時 30 分から 4 つの会派の代表者が質問をした。本会議場に入れない傍聴者のために委員会室にモニターテレビを設置。又市役所 1 階に手話通訳、要約筆記を行った	92	3/7 (日)
和歌山県 有田市 A 「日曜議会」 一般質問	66	6/20 (日)
広島県 三次市 B 「6 月定例会」 一般質問	132	6/20 (日)
広島県 三次市 B 「9 月定例会」 一般質問	61	9/18 (日)
徳島県 小松島市 A 「平成 16 年 9 月定例会」 市政に対する一般質問	37	9/12 (日)
高知県 土佐清水市 A 「平成 16 年 6 月土佐清水市議案定例会」 総合審査、委員長報告、質疑・討論、採決、所管事項の調査の付託閉会	0	6/26 (土)
福岡県 柳川市 A 「第 6 回柳川市議会臨時会」 柳川市、山門郡大和町及び同郡三橋町の廃置分合について他 4 議案	25	8/22 (日)
宮崎県 小林市 A 「平成 16 年第 2 回定例会」 一般質問	17	3/7 (日)
宮崎県 えびの市 A 「平成 16 年 3 月定例会」 一般質問	54	3/14 (日)

## 27. 子ども議会、女性議会、模擬議会の開催事例(125市137件)

都道府県名 市名 人口段階 「会議名」 テーマ・議題	主催者	当日 議員と なった 人数	傍聴 者数	開催 月日
<b>北海道 札幌市 H「札幌市子ども議会」</b> 「子ども広報誌の発行」「まちづくりについて」等各委員会ごとに提案	本市子ども未来局	65	不明	1/8
<b>北海道 深川市 A「子ども議会」</b> 感性豊かな青少年が郷土のよさを理解し、深川市に対する夢や思いを意見交換しあうとともに、中学校総合学習の一環として議会の体験を図る	深川市、深川市教育委員会一乙中学校	90	不明	2/10
<b>北海道 深川市 A「子ども議会」</b> 感性豊かな青少年が郷土のよさを理解し、深川市に対する夢や思いを意見交換しあうとともに、中学校総合学習の一環として議会の体験を図る	深川市、深川市教育委員会、多度志中学校	31	不明	10/21
<b>北海道 恵庭市 B「中学生議会」</b> 未来への願い～ふるさと恵庭の明日を考える	恵庭市 恵庭市教育委員会 恵庭市校長会 恵庭市教頭会	32	17	11/26
<b>青森県 むつ市 B「平成16年度むつ市子ども議会」</b> 小学生による模擬議会	市教育委員会	26	45	11/24
<b>宮城県 仙台市 H「子ども議会(議会体験プログラム)」</b> 男女共同参画条例	仙台市議会 広報委員会	176	0	10/29
<b>宮城県 仙台市 H「子ども議会(議会体験プログラム)」</b> 男女共同参画条例	仙台市議会 広報委員会	57	0	11/16
<b>宮城県 塩竈市 B「塩竈こどもゆめ議会」</b> 環境について。観光について。まちづくりについて	社団法人塩釜青年会議所	24	100	10/16
<b>宮城県 古川市 B「平成16年度古川市子ども議会」</b> 市政全般にわたり小学生が一般質問を行い、執行部が答弁を行った	教育委員会	28	42	11/17
<b>山形県 上山市 A「かみのやま中学生議会」</b> ①住みよい“かみのやま”のまちづくりについて一般質問 ②「きらり“かみのやま”中学生まちづくり宣言」を検討し、採択	上山市教育委員会	22	68	7/30
<b>山形県 長井市 A「第1回長井市まちづくり少年議会」</b> 長井市のまちづくりについて	長井市まちづくり青少年育成市民会議	21	26	11/20

都道府県名 市名 人口段階 「会議名」 テーマ・議題	主催者	当日 議員と なった 人数	傍聴 者数	開催 月日
福島県 福島市 D 「平成 17 年度福島市子ども議会」 市内の小学校(国立・私立を含む)の 6 年生の各代表 による模擬市議会	福島市教育委員会	50	454	7/9
福島県 喜多方市 A 「喜多方市子ども議会」 一般質問(小中学生 13 人)	教育委員会	23	82	10/5
富山県 富山市 E 「富山市中学議会」 市政全般について生徒が、各委員会に分かれて委員 会活動を行い、質疑、提言を行う	富山市教育委員 会学校教育課	40	不明	8/19
富山県 富山市 E 「富山市青年議会」 市政全般について	富山市青年団協 議会 富山市市 民生活部男女共 同参画課	30	不明	7/13
富山県 富山市 E 「富山市青年議会」 市政全般について	〃	30	不明	11/7
富山県 黒部市 A 「黒部市女性議会」 市政への関心を深め、女性の立場から問題をみつめ、 これからの地域活動に参画する	くろべ女性団体 連絡協議会	20	41	5/27
富山県 黒部市 A 「黒部市女性議会」 市政への関心を深め、女性の立場から問題をみつめ、 これからの地域活動に参画する	くろべ女性団体 連絡協議会	20	45	8/23
石川県 七尾市 A 「ななお子ども議会」 市政全般について	七尾市教育委員 会	20	不明	1/17
石川県 輪島市 A 「21 世紀の輪島を考える子ども 議会」 特に設けていない	教育委員会	23	5	8/2
福井県 勝山市 A 「第 3 回勝山市子ども議会」 公共・福祉、環境、まちづくり、勝山市の課題	勝山市・勝山市 教育委員会	16	31	8/18
福井県 鯖江市 B 「鯖江市女性議会」 鯖江市女性議会宣言	鯖江女性ネットワ ーク	26	71	29
長野県 上田市 C 「学生議会」 学生主体による学生議会を開催し、学生のまちづくりへ の参画と大学間の交流を図るきっかけとする	実行委員会	30	85	8/4
長野県 小諸市 A 「小諸市制施行 50 周年記念事 業 女性議会」 100 周年を展望したまちづくり	小諸市	22	50	11/16
長野県 伊那市 B 「環境子ども会議」 川をきれいにする取り組みについて。環境 ISO の取得と 地球環境問題について	伊那市・川シンポ ジウム実行委員 会	62	不明	11/13

都道府県名 市名 人口段階 「会議名」 テーマ・議題	主催者	当日 議員と なった 人数	傍聴 者数	開催 月日
長野県 駒ヶ根市 A「子ども議会」 一般質問	教育委員会	24	30	11/27
長野県 佐久市 B「佐久市子ども議会」 市への意見や要望を聞いて市政に役立てるとともに議会の仕組みや運営方法を体験する	市長	30	45	7/30
東京都 文京区 C「文の京子ども議会」 企画政策、まちづくり、公園・交通、環境、生活・衛生、安全・平和、学校・教育など	文京区教育委員会 文京区青少年委員会	31	83	7/3
東京都 墨田区 D「中学生区議会」 「すみだやさしいまち宣言～21世紀の人と地域と環境のために～」	区・教育委員会 区議会の共催	24	不明	12/15
東京都 大田区 G「大田区子ども議会」 一人一人の区民が輝く、魅力的なまちづくりに力を尽くすための決議	大田区議会、大田区教育委員会	56	不明	8/27
東京都 杉並区 G「障害者区議会」 地域で自立して生活するために	区(障害者施設課)	48	105	12/10
東京都 杉並区 G「小学生区議会」 みんなでつくる私たちのまち杉並	区(区政相談課)	48	91	12/14
東京都 豊島区 D「男女共同参画推進条例制定記念模擬区議会」 分かち合い助け合いともに暮らすまち豊島	豊島区	40	把握していない	1/17
東京都 豊島区 D「子ども区議会」 かけがえのないふるさと豊島の未来のために	豊島区教育委員会	40	82	5/16
東京都 練馬区 G「平成16年度練馬子ども議会」 「健康と福祉」、「環境をよりよくする」、「まちづくり」、「学びと育ち」、の4つの特別委員会。「子ども宣言」の採択	児童青少年部青少年課	50	34	8/2
東京都 葛飾区 F「子ども区議会」 まちづくり、環境問題、災害対策等	広報課	46	38	12/24
東京都 府中市 D「府中市子ども市議会」 府中らしさ・支えあうまち・環境の各検討特別委員会報告一般質問、府中市子ども未来宣言	府中市議会	24	来賓として約70	8/18
東京都 東村山市 C「市政施行40周年記念東村山市子ども議会」 一般質問	市並びに議会の共催	22	63	7/27
東京都 国分寺市 C「子ども議会」 特になし	教育委員会	16	12	2/5
東京都 福生市 B「福生市子ども議会」 一般質問のみ	福生市教育委員会	21	70	10/16

都道府県名 市名 人口段階 「会議名」 テーマ・議題	主催者	当日 議員と なった 人数	傍聴 者数	開催 月日
<b>東京都 東大和市 B 「子ども議会」</b> 21 世紀を担う子どもたちに模擬議会を通じて、行政の 仕組みや働きを体験してもらい、市政への関心を高め る	市長	20	50	10/23
<b>神奈川県 鎌倉市 C 「かまくら子ども議会」</b> 私たちのふるさと鎌倉を考える	鎌倉市教育委員 会	20	不明	8/25
<b>神奈川県 小田原市 C 「平成 16 年度 地球ファミリ ー 環境議会」</b> 水と緑	西さがみ連邦共 和国(1市3町)	42	57	8/28
<b>神奈川県 茅ヶ崎市 D 「レッツ議会体験」</b> 議会を身近に感じ、自分の住んでいる街に関心をもっ てもらおう	教育委員会(教 育指導課)	143	10	10/14
<b>神奈川県 相模原市 G 「相模原市制 50 周年記念 平成 16 年度相模原市子ども議会」</b> ・50 年後の相模原について・人にやさしいまちについ て・フリーテーマ	相模原市	29	80	11/13
<b>神奈川県 南足柄市 A 「いきいき夢議会」</b> 市民全員が夢を持って暮らせるように市民の一員とし て発言しよう	南足柄市	26	42	2/5
<b>山梨県 塩山市 A 「子ども議会」</b> 子ども夢議会	塩山市議会	20	15	8/10
<b>茨城県 土浦市 C 「子ども模擬議会」</b> なし	土浦市	34	50	7/9
<b>茨城県 石岡市 B 「子ども議会」</b> 参加者それぞれがテーマを設定	石岡市	18	47	8/4
<b>茨城県 結城市 B 「平成 15 年度結城市子ども議 会」</b> (市内小学 6 年生による)子ども議会	教育委員会教育 長	20	48	1/6
<b>茨城県 牛久市 B 「牛久市民議会」</b> なし	牛久市	15	26	8/12
<b>茨城県 潮来市 A 「女性議会」</b> 一般通告質問(市政一般)	潮来市長	19	22	11/2
<b>栃木県 小山市 C 「小山市女性模擬議会」</b> 市政一般質問	小山市・小山市 議会	30	24	10/16
<b>栃木県 真岡市 B 「子ども議会」</b> 一般質問	真岡市生涯学習 課	26	50	7/29
<b>群馬県 沼田市 A 「沼田市子ども議会」</b> 一般質問	沼田市、沼田市 議会、沼田教育 委員会	26	35	11/13

都道府県名 市名 人口段階 「会議名」 テーマ・議題	主催者	当日 議員と なった 人数	傍聴 者数	開催 月日
<b>群馬県 館林市 B「館林市子ども議会」</b> ・自然環境について・公園等の整備について・公共施設等について・安全対策について・農業について・道路事情について・学校教育について	館林市子ども会 育成団体連絡協 議会	22	80	2/28
<b>群馬県 藤岡市 B「子ども議会」</b> 藤岡市子ども憲章案の提出について及び一般質問	藤岡市	28	50	8/26
<b>埼玉県 熊谷市 C「第3回熊谷市子ども議会」</b> 次代を担う子どもたちが、1日議員となり、議会の仕組みを実際に学ぶとともに、子どもたちの生活体験を通じた子どもの視点からの意見を聴くことにより、市政運営への参考にし、併せて市政へ関心をもってもらう。	熊谷市	34	67	2/7
<b>埼玉県 川口市 F「きらり川口 ジュニア議会」</b> 市政に対するもの	川口市及び川口 市教育委員会	51	60名くら い	8/25
<b>埼玉県 秩父市 B「第1回秩父市未来創造こども議会」</b> 未来創造こども議会	教育委員会	30	57	8/24
<b>埼玉県 本庄市 B「第11回本庄市中学生まちづくり議会」</b> 中学生による市政に対する一般質問	本庄市・本庄市 教育委員会	23	15	1/28
<b>埼玉県 春日部市 D「かすかびあん Jr.議会」</b> 6委員会に分かれて一般質問及び「未来宣言」選択（まちづくり向上委員会・春日部市安全委員会・学校向上委員会・自然愛護委員会・社会福祉委員会・環境保全委員会）	(社)春日部青年 会議所、春日部 市、春日部市教 育委員会、春日 部市市制施行 50周年記念事 業実行委員会	36	72	9/23
<b>埼玉県 鴻巣市 B「鴻巣市女性議会」</b> 行政に対する一般質問	鴻巣市	25	30	2/10
<b>埼玉県 鴻巣市 B「鴻巣市未来議会」</b> 行政に対する一般質問	鴻巣市	26	50	8/25
<b>埼玉県 戸田市 C「子ども議会」</b> ゴミ問題と環境について、道路の安全対策について川の清掃について、スポーツ施設について等	秘書広報課	28	70	7/26
<b>埼玉県 鳩ヶ谷市 B「子ども議会」</b> 21世紀の鳩ヶ谷を担う子どもたちが、日頃感じている身近な問題、夢を語り合うことにより、市政や地域社会に対する感心を高める。市役所や市議会の仕事を理解する	市長	18	26	8/6

都道府県名 市名 人口段階「会議名」 テーマ・議題	主催者	当日 議員と なった 人数	傍聴 者数	開催 月日
埼玉県 朝霞市 C「朝霞`未来・夢`子ども議会」 ・子どもたちの市政に対する理解と関心を深める ・子どもたちの提言や意見を市政に反映する	総務部 秘書広報課	30	約 50	1/23
埼玉県 志木市 B「ジュニアシンクタンク(子ども議会)」 ①市政及び議会に対する興味関心を高める。②市長等との討論を通して市政を身近なものとして捉え、積極的に関わろうとする態度を育てる。③主体的・自治的能力や社会性を高める一助とする。④未来の志木市を担う子どもたちから、率直な意見を聞くことにより、今後の市政に反映する	志木市教育委員会	41	不明	3/13
埼玉県 久喜市 B「子ども議会」 市政に対する質問	久喜市	20	約 30	8/20
千葉県 千葉市 H「中学生議会」 本市の将来を担う子どもたちが千葉市民としての意識を高め、市政や議会の仕組みへの理解、関心を高めることを目的に市政に関する一般質問等を行った	千葉市・千葉市議会千葉市教育委員会	57	63	8/5
千葉県 船橋市 G「子ども議会」 子どもたちのまちづくりへの興味意欲を養う	市長(広報課)	86	約 100	11/14
千葉県 館山市 B「中学生模擬議会」 市の実情や課題に対する取り組み、21 世紀の館山について自ら考え判断する	教育委員会	28	生徒 64 人	10/21
千葉県 茂原市 B「小学生議会」 市政全般	市教育委員会	28	65	11/17
千葉県 佐倉市 C「中学生議会」 市政全般についての一般質問	教育委員会	22	統計なし	11/12
千葉県 八日市場市 A「中学生模擬議会」 中学 3 年生が模擬議員となり、その中の 9 人が中学校社会科「地方自治と住民」に関する物を質問した	教育委員会	26	37	11/10
千葉県 旭市 A「旭市こども議会」 市政全般(一般質問)	市長	22	22	7/26
千葉県 市原市 D 市制 40 周年記念「市原市小学生による子ども議会」 私たちの生活と政治(市原市に関するもの)	市原市教育委員会	46	92	2/7
千葉県 八千代市 C「第 14 回子供模擬議会」 環境保護について・市の人材について・お年寄りの支援について・国際交流について・リサイクルの実態について・救急病院について等 9 議案	八千代市教育委員会	36	136	8/23

都道府県名 市名 人口段階 「会議名」 テーマ・議題	主催者	当日 議員と なった 人数	傍聴 者数	開催 月日
千葉県 我孫子市 C 「平成 16 年度子ども議会」 まちづくりの方針について	教育委員会	38	40	5/11
千葉県 我孫子市 C 「平成 16 年度子ども議会」 まちづくりの方針について	教育委員会	38	40	5/28
千葉県 鎌ヶ谷市 A 「子ども模擬議会」 なし	教育委員会	40	35	1/26
千葉県 君津市 B 「君津市小中学生によるまちづくり 模擬議会」 社会科学習における「地方自治」について体験を通して、 正しく理解させるとともに市議会及び執行機関の使命について 認識を深める	教育委員会	30	47	8/3
千葉県 八街市 B 「平成 16 年育て八街っ子推進事業 こども模擬議会」 児童生徒による一般質問	八街市教育委員会	33	45	12/9
静岡県 沼津市 D 「新成人議会」 テーマ・議題は設定せず、新成人を議員とし、通常の本会議 と同様の形式により一般質問を行う(質問者 12 人)	沼津市、沼津市教育委員会	32	60	1/11
静岡県 御殿場市 B 平成 16 年度管理者合同研修 「模擬議会」 新たに課長になった者を対象に基本的な議会对応を習得する。 議題・前年度決算認定について	市職員研修委員会	29	1	9/7
静岡県 湖西市 A 「湖西女性議会」 一般質問	湖西市婦人連絡会	20	15	8/7
愛知県 西尾市 C 「西尾市中学校模擬議会」 市民生活、環境問題など	西尾市中学校模擬議会実行委員会	30	50	8/9
愛知県 犬山市 B 「子ども議会(小学生)」 市政全般	教育委員会	20	25	10/13
愛知県 犬山市 B 「子ども議会(中学生)」 夢と活気にあふれるまち犬山	教育委員会	24	10	12/24
愛知県 稲沢市 C 「子ども議会」 稲沢市政について	教育委員会学校教育課	28	41	8/4
三重県 松阪市 C 「第 2 回松阪ジュニア市民議会」 住みよい松阪のまちづくり	ライオンズクラブ・松阪市共催	16	250	10/16
岐阜県 岐阜市 F 「第 1 回子ども議会」 市議会の運営の模擬体験を通して子どもたちに議会についての 興味、関心を持たせる	岐阜市教育委員会	44	70	7/25

都道府県名 市名 人口段階 「会議名」 テーマ・議題	主催者	当日 議員と なった 人数	傍聴 者数	開催 月日
<b>岐阜県 大垣市 C 「大垣市子ども議会(中学生議会)」</b> 市・地域・学校での生活を送る上で感じた疑問や意見を提言し、体験学習の一環として議会の仕組みと運営を学習するもの	青年団体	36	50	8/7
<b>岐阜県 瑞浪市 A 「瑞浪市子ども議会」</b> 子どもたちの希望・要望及び未来の夢	瑞浪市	14	60	11/20
<b>岐阜県 恵那市 A 「まちづくり夢議会」</b> ・「少子高齢化」「過疎化」・人・自然・歴史を融和させたまちづくり・人と人とのつながりを大切にしまちづくり	教育委員会	30	40	8/26
<b>岐阜県 各務原市 C 「各務原生徒議会」</b> ・高齢者対策 ・ごみのポイ捨てをなくすための啓発活動 ・市民参加の「公園都市づくり」 ・遊歩道の整備など	教育委員会	30	30	10/6
<b>岐阜県 山県市 A 「山県市子ども議会」</b> 市内の小・中学校の児童生徒が議員となり市政に対する一般質問を行い、市長等が答弁	山県市青少年育成市民会議	21	30	8/11
<b>岐阜県 瑞穂市 A 「第2回瑞穂市少年議会」</b> ・市議会や市役所の仕組みを理解する	教育委員会	20	60	8/25
<b>大阪府 大阪市 H 「おおさか子ども市会-中学生市会-</b> 未来都市 OSAKA CITY 輝く未来を招くおおさか(メインテーマ)	大阪市教育委員会 大阪市会	89	146	8/25
<b>大阪府 茨木市 D 「子ども議会」</b> 「新しい時代のまちへ私たちの願い」(議席の指定、会期の決定、子ども議員質問、理事者答弁、市町総括答弁、宣言文の決定)	総務部広報広聴課	32	50	8/19
<b>大阪府 八尾市 D 「八尾子ども議会」</b> 安全・安心なまち八尾にしよう。八尾大好き、八尾自慢。みどりのまち八尾をつくろう。楽しいまち八尾にしよう	(社)八尾青年会議所	40	約70	4/24
<b>大阪府 寝屋川市 D 「寝屋川子ども議会」</b> 交流・教育・環境・福祉・施設	寝屋川市教育委員会	51	93	8/8
<b>大阪府 大東市 C 「子ども議会」</b> 大東まちづくり・私の希望・ぼくの夢	広報広聴課	16	40	7/23
<b>大阪府 和泉市 C 「第6回和泉市子ども議会」</b> 豊かさや利便性を実感できる都市環境づくり他5テーマ	教育委員会	20	40	8/3
<b>大阪府 門真市 C 「門真市子ども議会」</b> まちの未来を考えよう～あんなまち・こんなまち	門真市、門真市教育委員会	30	16	8/21

都道府県名 市名 人口段階 「会議名」 テーマ・議題	主催者	当日 議員と なった 人数	傍聴 者数	開催 月日
滋賀県 近江八幡市 B「ハートランドはちまんジュニア議会」 キーワード: やさしさ 子ども参画社会の実現(子どもの人権)他	市児童家庭課	20	不明	2/11
兵庫県 宝塚市 D「第5回宝塚市子ども議会」 青少年の立場から日頃思っていること	市教育委員会	55	およそ 100	8/24
兵庫県 川西市 C「川西市子ども議会」 川西市が生まれて 50 周年自分たちが住む地域や川西市の 50 年後の将来について	川西市教育委員会	30	98	7/17
兵庫県 小野市 B「小学っ子議会」 模擬議会	市長部局	21	27	8/3
兵庫県 加西市 B「加西っ子議会」 市政全般	秘書広報課	23	69	7/26
奈良県 奈良市 E「奈良市子ども議会」 特になし	奈良市	38	不明	7/16
鳥根県 大田市 D「大田市女性模擬議会」 福祉・地域活性化、教育、環境について(市、執行部の考えを資した)	大田市婦人団体 連絡協議会	29	72	1/16
岡山県 井原市 A「井原市女性議会」 《テーマ》井原市男女共同参画のまちづくりの条例の施行 1 周年を記念し、女性が市議会の仕組みや政策決定の手続きに理解を深め、井原市女性議会への主体的関わりの中で市政への積極的な参画促進を目的とする《議題》就労の場の確保について外 8 件	井原市	19	17	10/31
広島県 広島市 H「中学生による未来会議」 広島の未来への提言	教育委員会 指 導第一課	57	15	8/10
広島県 呉市 D 呉市立中学生による「ふれあい夢議会」 「将来の我が町 呉」(広域合併をふまえた観光、環境、福祉、国際化、文化等について)	呉市教育委員会 呉市立中学校長 会 呉市中学校 文化連盟	37	40	11/13
広島県 因島市 A「因島青少年議会」 私たちが描く、あしたの因島	(社)因島青年会 議所	14	45	11/20
山口県 長門市 A「長門市子ども議会」 私たちの誇れる街づくりー明日を担う小学生の提案ー	長門市教育委員 会	29	20	10/28
山口県 美祢市 A「美祢市制施行 50 周年記念事業 美祢市子ども議会」 市政について	美祢市教育委員 会	19	50	8/5
山口県 美祢市 A「美祢市制施行 50 周年記念美祢市女性議会」 市政について	美祢市女性議会 実行委員会・美 祢市	18	67	10/28

都道府県名 市名 人口段階 「会議名」 テーマ・議題	主催者	当日 議員と なった 人数	傍聴 者数	開催 月日
香川県 丸亀市 B 「小学生ミニ議会」 総合的な学習としての議会体験	丸亀市立学校長 会	23	36	8/6
香川県 丸亀市 B 「中学生ミニ議会」 総合的な学習としての議会体験	丸亀市立学校長 会	14	23	8/10
香川県 普通寺市 A 「普通寺市子ども議会」 一般質問	普通寺ライオン ズクラブ	16	32	2/21
愛媛県 松山市 G 「松山子ども市議会」 議場等の議会施設の見学や児童自らが実際に模擬市 議会を体験することで、市政及び市議会活動への関心 と理解を深めてもらう	松山市議会	6	100	2/21
愛媛県 宇和島市 B 「高齢者議会」 特になし	市老人クラブ連 合会	26	50	10/4
佐賀県 鳥栖市 B 「鳥栖市子ども議会」 市政に関する質問	鳥栖市子ども議 会実行委員会	30	不明	11/20
佐賀県 鹿島市 A 「市制 50 周年記念鹿島子ども市 議会」 子ども議員が質問し、執行部が答弁する。子ども議員 の提言、宣言の採択	鹿島市子どもクラ ブ連絡協議会	22	30	7/10
熊本県 熊本市 G 「熊本市中学生による子ども議 会」 特にテーマ、議題の設定はない	教育委員会指導 課議会事務局	52	不明	8/6
熊本県 人吉市 A 「人吉市子ども議会」 環境、市街地活性化、市町村合併、福祉問題など	教育委員会青年 会議所	27	40	8/29
大分県 大分市 F 大分市「子ども市議会」 児童、生徒が模擬議会を体験することで、政治や議会 制民主主義について理解を深める	大分市、大分市 教育委員会	25	152	12/27
大分県 別府市 C 「第 2 回べっぶ子ども議会」 教育、観光、福祉、ボランティア、自然、環境、まちづく り、国際化、産業、市役所の仕事	別府市子ども会 育成会連合会、 別府市PTA連合 会、別府市、別 府市議会別府市 教育委員会	32	73	8/19
大分県 日田市 B 「日田子ども議会」 ①地域について ②学校について ③自然・環境につ いて ④市町村合併について	社団法人日田青 年会議所 青少 年育成委員会	24	35	8/5
大分県 臼杵市 A 「子ども議会」 臼杵市の現状や将来について	教育委員会	20	不明	8/5
大分県 津久見市 A 「子供市議会」 津久見市の観光、自然、町づくり等	市教育委員会	18	31	10/15

都道府県名 市名 人口段階 「会議名」 テーマ・議題	主催者	当日 議員と なった 人数	傍聴 者数	開催 月日
宮崎県 延岡市 C 「こども議会」 市政全般への要望など	市・教育委員会	28	49	7/28
鹿児島県 大口市 A 「大口市女性議会」 テーマ「共同参画男女で織りなす素敵な未来」一般質問	大口市 大口市 男女共同参画協 議会	19	60	7/29
沖縄県 平良市 A 第7回「までだ子ども議会」 一般質問、宣言決議	平良市教育委員 会	24	52	8/19
沖縄県 石垣市 A 「JC 議会」 まちづくり	八重崎年会議所	24	不明	5/27

## 28. 議員提出による新規の政策的条例案 (64市92件)

政策的条例案については、定数や報酬、政務調査費、資産公開、議会の情報公開など議会や議員の身分などに直接かかわるものを除く、政策的な行政関係条例案を想定していたが、各市の判断に基づき、政策的条例案として扱うものもある。

都道府県名	市名	人口段階	条例(案)名	議決態様
北海道	札幌市	H	札幌市たばこの吸い殻及び空き缶等の散乱の防止等に関する条例案	原案可決
			札幌市住宅リフォーム資金助成条例案	否 決
	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案(1定～4定の各定例会提出)	否 決
			小樽市非核港湾条例案(1定～4定の各定例会提出)	否 決
			小樽市非核港湾条例案(1定～4定の各定例会提出)	否 決
			小樽市非核港湾条例案(1定～4定の各定例会提出)	否 決
室蘭市	C	室蘭市住民投票条例	否 決	
登別市	B	登別市不法投棄ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例	原案可決	
宮城県	仙台市	H	仙台市中高層建築物日影規制条例	否 決
			仙台市乳幼児医療費の助成に関する条例	否 決
新潟県	村上市	A	村上市が荒川町、山北町、朝日村、神林村及び栗島浦村と合併することの是非に関する住民投票条例制定について	否 決
			村上市が荒川町、山北町、朝日村、神林村及び栗島浦村と合併することの是非に関する住民投票条例制定について	否 決
	阿賀野市	A	阿賀野市議会委員会条例の制定	原案可決
			阿賀野市議会事務局設置条例の制定	原案可決
長野県	上田市	C	阿賀野市議会の議員の定数を定める条例の制定	原案可決
			上田市議会の議決事件に関する条例	原案可決
東京都	新宿区	D	新宿区在宅酸素療法を必要とする旨の酸素濃縮装置の利用に要する費用の助成に関する条例	否 決
			新宿区商店街装飾灯に係る補助金の交付に関する条例	否 決
			新宿区職員等公益通報条例	否 決
			新宿区在宅リフォーム工事資金の助成に関する条例	否 決
	渋谷区	C	渋谷区中小企業緊急特別対策資金貸付条例	否 決
			渋谷区重度要介護高齢者福祉手当条例	否 決
	中野区	E	中野区長の在任期間に関する条例	継続審議
	杉並区	G	杉並区商店街における商業等の活性化に関する条例	原案可決
	江戸川区	G	江戸川区介護保険サービス利用者負担軽減条例	継続審議
江戸川区子ども医療費助成条例			継続審議	

都道府県名	市名	人口段階	条例(案)名	議決態様
東京都	八王子市	G	議員提出議案第 8 号 八王子乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例設定について	否 決
	小金井市	C	小金井市の地下水と湧水を保全する条例	撤回
			小金井市の地下水及び湧水を保全する条例	原案可決
	狛江市	B	狛江市福祉移動サービス活動の促進等に関する条例	否 決
	日野市	C	日野市斜面地建築物の構造の制限に関する条例	撤回
	東久留米市	C	東久留米市の湧水と清流を守る条例	継続審議
神奈川県	逗子市	B	逗子市児童育成手当条例	否 決
	相模原市	G	相模原市住民投票条例	否 決
	秦野市	C	秦野市高齢者外来療養の医療費助成に関する条例	否 決
山梨県	笛吹市	B	笛吹市議会委員会条例	原案可決
			笛吹市議会事務局設置条例	原案可決
			笛吹市議会だより発行に関する条例	原案可決
茨城県	水戸市	D	水戸市市街化調整区域に係る開発行為の許可基準に関する条例	原案可決
	取手市	B	取手市男女共同参画推進に関する条例について	否 決
	牛久市	B	牛久市議会議員政治論理条例について	継続審議
			牛久市政治倫理審査会条例について	継続審議
つくば市	C	つくば市審議会等の会議の公開及び運営に関する条例について	否 決	
栃木県	真岡市	B	真岡市政治倫理条例の制定について	原案可決
	大田原市	B	大田原市議会議員倫理条例	原案可決
	矢板市	A	矢板市の合併についての意思を問う住民投票条例	否 決
群馬県	桐生市	C	桐生市が新里村及び黒保根村と合併することの意思を問う住民投票条例案	否 決
	伊勢崎市	C	伊勢崎市の合併についての意見を問う住民投票条例	否 決
	安中市	A	安中市の合併について意思を問う住民投票条例	否 決
埼玉県	本庄市	B	本庄市安全安心なまちづくり条例	原案可決
	桶川市	B	桶川市が合併することの是非に関する住民投票条例	原案可決
千葉県	千葉市	H	千葉市福祉奨学金支給条例	否 決
			千葉市高齢者虐待の防止に関する条例	否 決
			千葉市大規模公共事業見直し委員会条例	否 決
	船橋市	G	危機管理基本条例	否 決
			政治倫理条例	否 決
	佐倉市	C	佐倉市住民投票条例	否 決
	東金市	B	1市4町1村の合併の是非を問う住民投票条例	否 決
	習志野市	C	(仮称)ポートピア習志野建設の可否に関する住民投票条例の制定について	否 決
白井市	B	白井市が印西市、印旛村及び本埜村と合併することの可否に関する住民投票条例	原案可決	

都道府県名	市名	人口段階	条例(案)名	議決態様
静岡県	焼津市	C	焼津市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の制定について	否 決
	下田市	A	市外廃棄物の処理に関する条例の制定について	否 決
三重県	名張市	B	名張市議会の議決すべき事件を定める条例	原案可決
岐阜県	山県市	A	山県市議会政務調査費の交付に関する条例	原案可決
岐阜県	下呂市	A	下呂市議会委員会条例	原案可決
			下呂市議会事務局設置条例	原案可決
京都府	京都市	H	京都市住宅改修工事費助成条例	否 決
			京都市木造住宅耐震改修工事費助成条例	否 決
	宇治市	C	宇治市特定商業施設の出店及び営業に伴う調査に関する条例を制定するについて	否 決
			宇治市子どもの権利に関する条例を制定するについて	否 決
			男女平等宇治市条例を制定するについて	否 決
兵庫県	神戸市	H	神戸市市民参画条例の件	その他
	洲本市	A	洲本市の合併についての意思を問う住民投票条例の制定について	否 決
	西脇市	A	再脇市住民投票条例	否 決
	宝塚市	D	宝塚市小規模貯水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例	原案可決
			宝塚市市民パブリック・コメント条例	原案可決
			宝塚市犯罪被害者支援条例	修正可決
		宝塚パブリック・コメント条例	審議未了	
奈良県	御所市	A	御所市特別職の職員で常勤のもの給与に関する条例等の一部改正について	否 決
山口県	光市	A	光市が大和町と合併することについて市民の意思を問う住民投票条例	否 決
香川県	さぬき市	B	さぬき市議会の議決事件に関する条例	原案可決
愛媛県	今治市	C	今治市が越智郡 11 カ町村と合併することの賛否を住民投票に付するための条例制定について	否 決
高知県	中村市	A	中村市と西土佐村の合併の是非を問う住民投票条例	否 決
福岡県	福岡市	H	出資法人等の保有する情報の議会への提供等に関する条例案	原案可決
	筑後市	A	筑後市が九州新幹線船小屋駅(仮称)の誘致をすることについて、賛否を問う住民投票条例	否 決
			筑後市が九州新幹線船小屋駅(仮称)の誘致をすることについて、賛否を問う住民投票条例	否 決
前原市	B	前原市の合併についての住民の意思を問う住民投票条例について	否 決	
佐賀県	唐津市	C	唐津市住民投票事例	否 決
	鹿島市	A	鹿島市の合併についての意見を問う住民投票条例	否 決

都道府県名	市名	人口段階	条例(案)名	議決態様
長崎県	長崎市	F	長崎市議決事件に該当しない契約についての報告に関する条例	原案可決
宮崎県	宮崎市	E	宮崎市ピンクちらし等の配付行為等の防止に関する条例案	修正可決
鹿児島県	串木野市	A	串木野市と日置郡市来町の合併に関する住民投票条例	修正可決

## 29. 市議会事務局の状況

### [29-1] 市議会事務局の平均職員数

(平成16年12月31日現在の全国735市)

人口		正職員数 (人)	非正職員数 (人)	計 (人)
5万未満	245市	4.9	0.2	5.2
5～10万未満	239市	6.4	0.4	6.8
10～20万未満	129市	9.4	0.5	9.9
20～30万未満	43市	13.6	0.7	14.4
30～40万未満	29市	16.4	2.2	18.7
40～50万未満	19市	19.2	1.8	21.1
50万以上	18市	22.1	1.8	24.0
指定都市	13市	39.9	3.8	43.2
全市	735市	8.6	0.6	9.2

## 30. 参考

事例	市数	件数
公 聴 会 の 事 例	3	3
参 考 人 を 招 へ い し た 事 件 の 事 例	87	190
地 方 自 治 法 第 1 1 5 条 の 2 ( 修 正 動 議 ) の 事 例	95	130
再 議 の 事 例	8	10
法 第 1 0 0 条 に よ る 調 査 事 件 の 事 例	10	10
法第100条の調査事件は付与しないが、当該市の行政事務事業の適 正な執行を求めるために設置された調査特別委員会設置の事例	24	27
法 第 9 8 条 に よ る 検 閲 ・ 検 査 ・ 監 査 請 求 の 事 例	6	6
法第74条による住民直接請求及び法第75条による住民監査請求の事例	49	57
市 長 に 対 す る 不 信 任 議 決 の 事 例	7	7
議 長 に 対 す る 不 信 任 議 決 の 事 例	13	13
市 長 ・ 議 長 ・ 議 員 に 対 す る 辞 職 勧 告 議 決 の 事 例	27	33
市 長 ・ 議 長 ・ 議 員 に 対 す る 問 責 議 決 の 事 例	16	19
議 員 に 対 す る 懲 罰 の 事 例	10	10